

笑顔を求めて

－神戸の児童支援－

令和3年度 事業報告

神戸市こども家庭センター

目 次

◇ 令和3年度 事業報告

第1章	こども家庭センターの概要	1
第2章	養護相談の業務	10
第3章	虐待相談の業務	13
第4章	障害相談の業務	17
第5章	非行相談の業務	21
第6章	育成相談の業務	25
第7章	判定の業務	27
第8章	一時保護所の業務	32

〈資料〉統計 35

1. 受理した相談及び対応の状況
 - (1) 年齢別、相談区分別件数
 - (2) 相談区分別、対応の状況
2. 受理した相談の区分別等の推移
 - (1) 相談区分別の推移
 - (2) 相談経路別の推移
 - (3) 対応区分別の推移
3. 研修生・実習生受入実績

令和3年度事業報告

第1章 神戸市こども家庭センターの概要

1. 設置の目的

「神戸市こども家庭センター」（以下「こども家庭センター」という。）は、児童福祉法第12条に定める児童相談所として神戸市が設置する行政機関である。

児童相談所の主たる設置目的は、関係機関と適切な役割分担・連携を図りつつ、子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護することとされている（厚生労働省「児童相談所運営指針」による。）。

こども家庭センターにおいても、この目的を達成するために、常に子どもの最善の利益の実現を目指して相談援助活動を行っている。

2. 業務内容

こども家庭センターでは、原則として18歳未満の子どもを対象として、以下の業務を行っている。

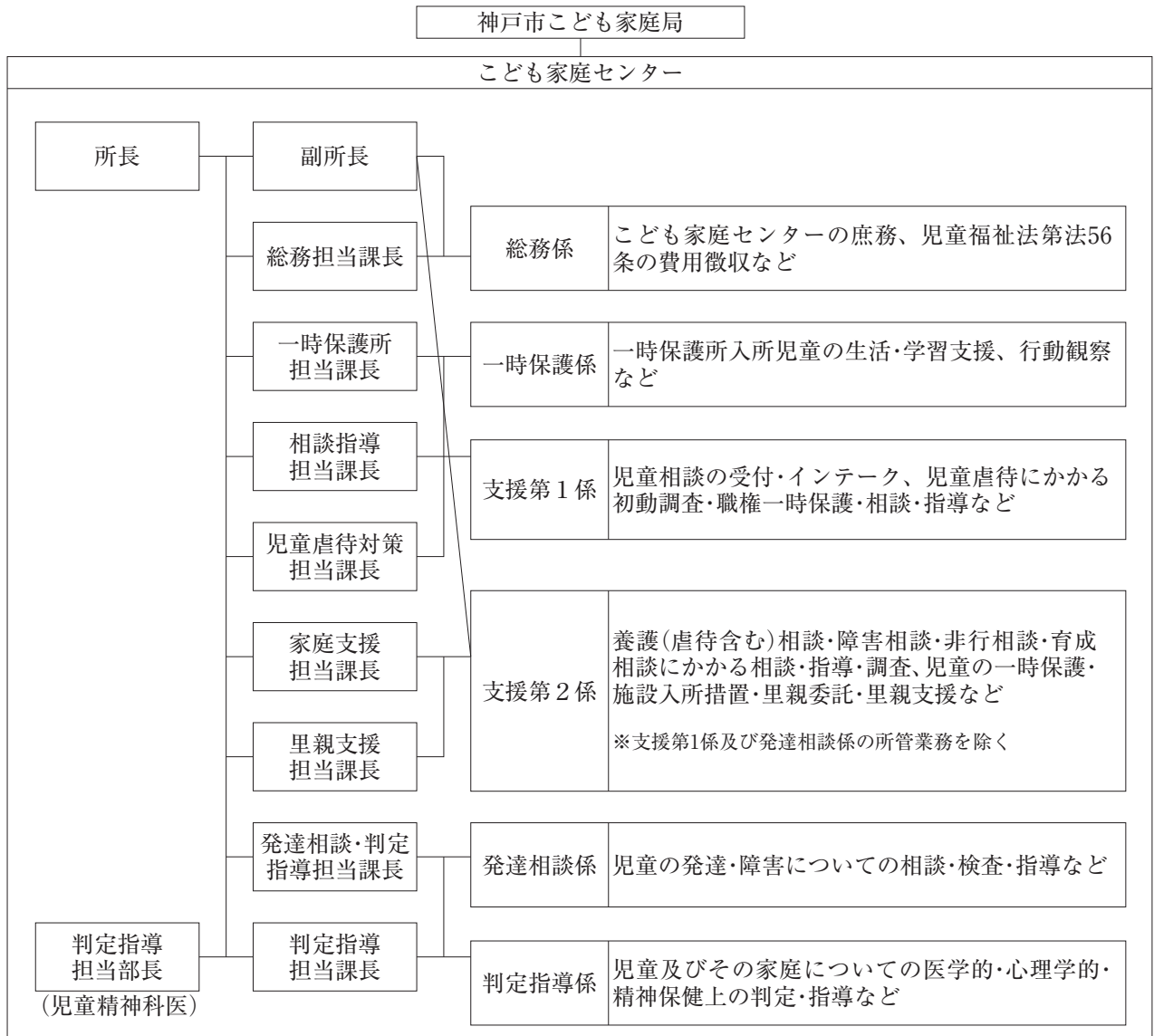
- (1) 子どもに関する家庭その他の関係機関等からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応ずること。
- (2) 子ども及びその家庭について、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行うこと。
- (3) 子ども及びその保護者について、(2)の調査又は判定に基づいて心理又は子どもの健康及び心身の発達に関する専門的な知識及び技術を必要とする指導その他必要な指導を行うこと。
- (4) 子どもの一時保護を行うこと。

3. 沿革

昭和31年11月	生田区楠町に設置（神戸市が政令指定都市となり兵庫県より移管）
昭和32年12月	生田区橘通1丁目1に移転
昭和33年2月	一時保護所開設
昭和40年2月	兵庫区東山町4丁目20に移転
昭和62年11月	中央区東川崎町1丁目3-1（神戸市総合児童センター内）に移転
平成7年1月	阪神・淡路大震災による庁舎復旧工事のため一時仮移転 （移転先・移転期間） ・一時保護部門：若葉学園（平成7年3月1日～平成8年4月20日） ・相談判定部門：総合福祉センター（平成7年11月1日～平成8年4月20日）
平成8年4月	職制改正により保健福祉局創設
平成13年4月	市民に身近な相談機関として位置づけるため、名称を「神戸市児童相談所」から「神戸市こども家庭センター」に変更 事業所の格付を2類から1類に変更して副所長を配置 児童虐待への対応のため「家庭支援係」を設置
平成14年4月	子育て支援室担当主幹（保健師：嘱託職員）を配置
平成17年4月	総務担当主幹を配置
平成18年4月	家庭支援係に主査（係長級）を配置
平成19年4月	家庭支援係に主査（係長級）を配置
平成22年4月	「育成相談係」を設置
平成23年4月	児童虐待対応担当主幹を配置
平成24年4月	組織改正によりこども家庭局創設

平成25年4月	家庭支援係に担当係長1名を増配置
平成26年4月	判定指導係に「障害児相談・検査専任チーム」を設置
平成28年4月	家庭支援係に児童福祉司3名を増配置
平成30年4月	家庭支援係及び判定指導係に児童心理司を1名ずつ増配置
平成31年4月	職制改正により養育支援係を「発達相談係」に、育成相談係及び養育支援第2係を統合して「養育支援係」に変更
	家庭支援係に担当係長（児童福祉司）1名を増配置
	児童福祉司を家庭支援係に2名、養育支援係に1名、児童心理司を判定指導係に2名増配置
令和元年10月	児童福祉法務専門官（常勤弁護士）を配置
令和2年4月	児童虐待対応担当課長を1名増配置
令和2年4月	児童福祉司を家庭支援係に5名、養育支援係に2名、発達相談係に1名、児童心理司を判定指導係に2名増配置
	一時保護係に児童指導員2名を増配置
令和2年10月	児童虐待対策担当課長を配置（兵庫県警より出向）
令和3年4月	家庭支援係（支援担当）に担当係長2名（児童福祉司・児童心理司各1名）、発達相談係に担当係長1名（児童福祉司）を増配置
	家庭支援係（支援担当）に児童福祉司6名、判定指導係に児童心理司1名を増配置
	一時保護係に児童指導員5名を増配置
令和4年4月	一時保護所担当課長を配置し、児童虐待対応担当課長（2名）の補職名を「相談指導担当課長」「家庭支援担当課長」にそれぞれ変更
	「家庭支援係」「養育支援係」を廃止し、発達相談係の一部を編入して、「支援第1係」「支援第2係」に再編
	支援第2係に担当係長1名を含む児童福祉司9名、児童心理司を1名増配置
	発達相談係に児童福祉司7名、児童心理司1名を増配置
	一時保護係に児童指導員・保育士合計4名を増配置

4. 組織体制図



5. 職員配置（令和4年5月1日現在）

	一般職員（任期付職員含む）													育休休業代替任期付職員等	再任用職員						小計	
	局長級	部長級	課長級 *1	係長級 *2	事務	児童福祉司 *3	児童指導員	保育士	看護師	保健師	児童心理司 *3	弁護士	施設管理員		自動車運転手	小計	課長級	係長級 *4	児童福祉司	里親等委託調整員		虐待対応協力員
所 長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0
副 所 長	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0
児童精神科医	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0
総 務 係	-	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	6	-	-	-	-	-	-	0
一時保護係	-	-	1	1	-	-	16	11	2	-	-	-	-	31	-	-	1	-	-	-	-	1
支援第1係	-	-	2	4	-	15	-	-	-	1	-	1	-	23	2	-	1	1	-	1	-	3
支援第2係	-	-	1	7	-	38	-	-	-	3	-	-	-	49	1	1	-	-	1	-	-	2
発達相談係	-	-	1	3	-	7	-	-	-	4	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	1	1
判定指導係	-	-	1	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	0
	1	1	8	16	2	60	16	11	2	1	18	1	1	1	139	3	1	2	1	1	1	7

- * 1 児童福祉司（2名）・児童心理司（1名）を含む。
- * 2 児童福祉司（11名）・児童心理司（3名）を含む。
- * 3 児童福祉司・児童心理司である課長級・係長級職員を含まない。
- * 4 保健師（1名）及び学習指導員（1名）

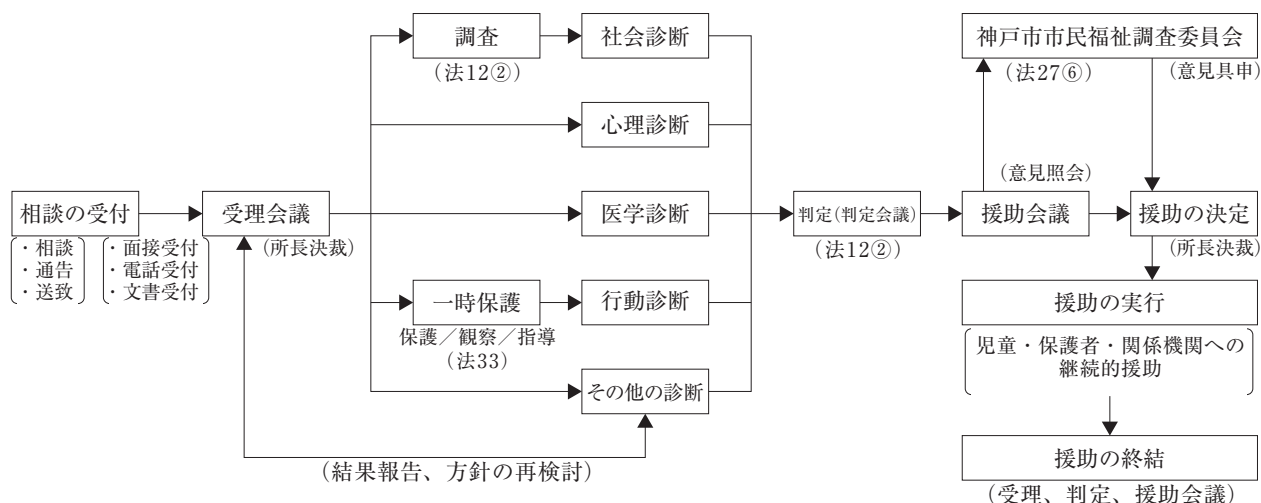
	会計年度任用職員										非常勤医師
	事務	児童福祉司	児童指導員	児童心理司	学習指導員	心理判定員	厚生相談員	虐待・非行児童対応員	一時保護所業務補助	小計	
総 務 係	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
一時保護係	1	-	5	-	1	-	-	-	7	14	2
支援第1係	1	-	-	-	-	-	1	1	-	3	-
支援第2係	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
発達相談係	1	5	-	6	-	1	-	-	-	13	-
合計	5	5	5	6	1	1	1	2	7	33	2

職員総数	
一 般	139
育休代替等	3
再 任 用	7
会計年度	33
非常勤医師	2
合計	184

（再掲）

	児童福祉司		児童心理司	
	課長級	係長級	担当者	小計
一 般 職 員	2	11	60	18
再任用職員	1	-	-	-
会計年度任用職員	5	6	-	-
合計	79	28	-	-

6. 児童相談の流れ



こども家庭センターにおける相談の流れは、概ね以下のとおりである。

- (1) インテーク担当職員が受け付ける家庭その他からの相談（法第12条第2項）、通告（法第25条）、福祉事務所長からの送致（法第25条の8）にかかるケースについて「受理会議」を開催し、当該ケースについての主たる担当者の決定及び調査、診断、一時保護の要否について協議・検討を行う。
- (2) 担当者となった児童福祉司は、当該児童についての社会調査をもとに「社会診断」を行い、児童心理司は面接・観察・心理検査などをもとに「心理診断」を行う。また、必要に応じて、児童精神科医が問診診察・検査などによる「医学診断」を行う。さらに、一時保護を行った児童については、児童指導員・保育士が「行動診断」を行う。
- (3) これらの診断により、児童の人格形成や児童のおかれている環境等についての専門的な分析を行ったうえで、総合的な「判定」を行う。
- (4) 各担当者は、それぞれの診断をもとに当該児童に必要な援助について協議・検討を行い、これらの結果に基づいて、主たる担当者である児童福祉司が援助方針を作成する。
- (5) 作成された援助方針は、原則として「援助会議」に諮る。援助会議においては、児童や保護者の意向をもとに、児童の人権が守られ、児童にとって最善の利益の実現を図るとともに、児童にとって最も良い発達や成長につなげられるように、課題の解決について検討し、援助方針を決定する。
- (6) なお、子どもまたは保護者の意向とこども家庭センターによる措置の内容が一致しないとき、法律や医療等の幅広い分野の専門的な意見を求める必要があるとき、その他児童虐待の事例等については、「神戸市市民福祉調査委員会」の児童福祉専門分科会である「権利擁護部会」の意見を聴くこととしている。

7. 相談等の状況

(1) 相談種別

養護相談	保護者のいない児童、虐待されている児童のほか、環境上養護を要する児童で家庭養育が困難な児童に関する相談
非行相談	盗み、粗暴、家出、薬物乱用等の問題行為又は触法及びそのおそれのある行為のあった児童に関する相談
障害相談	心身に障害のある児童の療育相談、各種の福祉サービスの提供に関する相談及び施設入所等の福祉措置などの相談
育成相談	児童の性格、適性、しつけ及び不登校や家庭内暴力、性格・行動等の問題を持つ児童に関する相談

(2) 令和3年度の相談等の状況

こども家庭センターの総相談件数は、近年は増加傾向が続いていたところ、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等の影響を受けて微減していたが、令和3年度は大幅に増加し、前年度の約1.05倍となる9,009件であった。

表1 相談件数の推移

(単位：件)

相談種別ごとにみると、養護相談（虐待相談を含む）は3,218件（前年比約5%増加）、障害相談は5,098件（前年比約4%増加）、非行相談は309件（前年比約8%増加）、育成相談は383件（前年比約8%増加）であり、全ての相談種別において前年度より件数が増加している。

種別 年度	養護 相談	障害 相談	非行 相談	育成 相談	その他	合計
H29	2,105	5,142	306	400	2	7,955
H30	2,343	5,376	338	488	2	8,547
R 1	2,686	5,186	307	469	3	8,651
R 2	3,063	4,899	285	353	4	8,604
R 3	3,218	5,098	309	383	1	9,009

養護相談のうち、特に児童虐待に関する相談については、平成26年度以降増加し続けており、令和3年度は2,934件と、前年度の2,721件の約1.8倍の状況となっている。

なお、最も件数が多いのは障害相談であり、全体の約57%を占めている。

表2 年代別・相談種別件数の状況

(単位：件)

相談別 年齢区分	就学前	小学生	中学生	その他	合計	構成比%
養 護	1,249	1,105	498	366	3,218	35.7%
うち虐待(再掲)	1,225	1,031	432	246	2,934	32.6%
障 害	2,746	1,588	553	211	5,098	56.6%
非 行	0	97	158	54	309	3.4%
育 成	10	156	163	54	383	4.3%
そ の 他	1	0	0	0	1	0.0%
合 計	4,006	2,946	1,372	685	9,009	100.0%

年齢別では、就学前児童が全体の44.5%であり、特に障害相談では53.9%と半数を超えている。また、養護相談においては38.8%、そのうちの虐待相談においては41.8%が、就学前児童である。

一方、非行相談では、中学生が全体の51.1%であり、また育成相談では、中学生が全体の42.6%、小学生が全体の40.7%となっている。

図1 相談種別相談件数

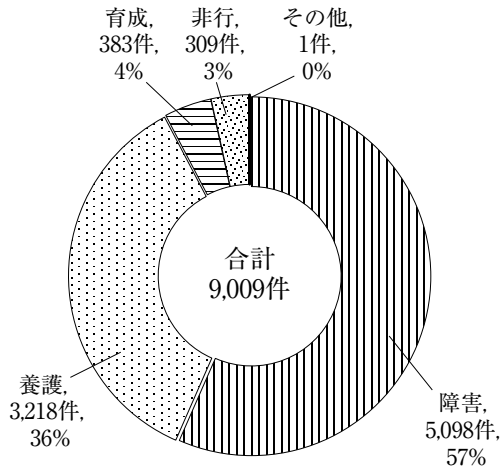


図2 年代別相談件数

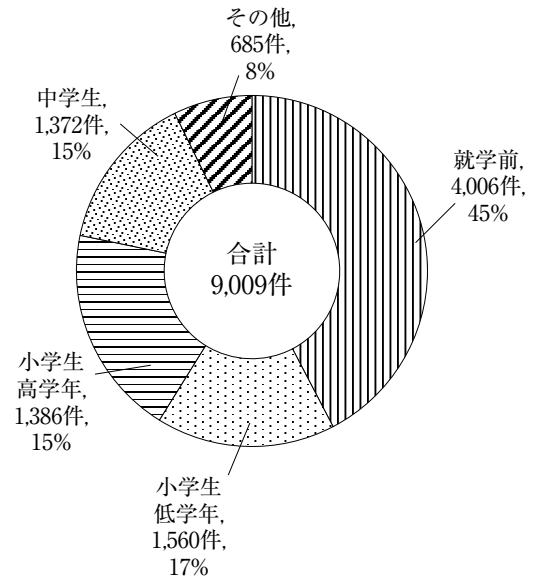


図3 相談経路別相談件数

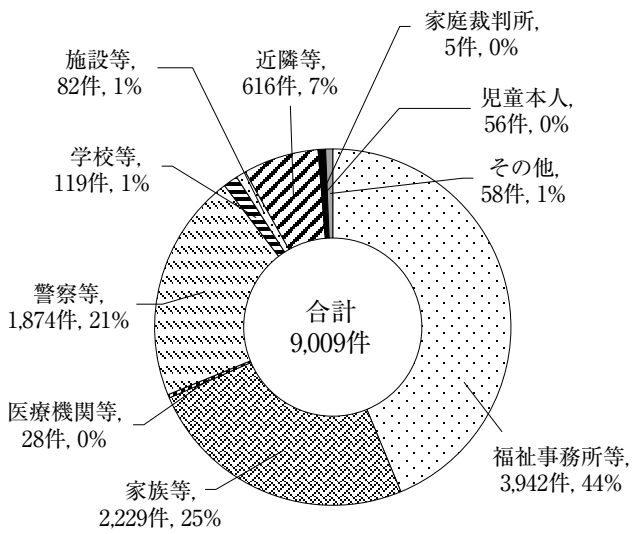
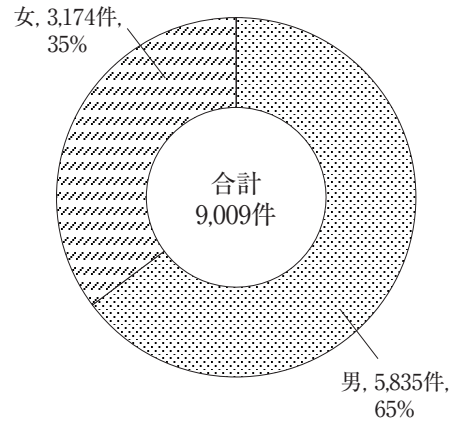


図4 性別相談件数



8. 児童虐待防止対策の推進（令和3年度実績）

児童虐待の早期発見、早期対応を図るために、以下のような取り組みを行っている。

(1) 神戸市児童虐待・非行等対策地域協議会（要保護児童対策地域協議会 全体会）の開催

要保護児童の早期発見や適切な保護及び児童の自立、家庭支援を図るために、児童福祉に関係する機関が連携し、情報の交換や支援内容の協議を行っている。

※児童福祉法第25条の2に定める「要保護児童対策地域協議会」の全体会として位置付けている。

※従来の児童虐待防止ネットワークである神戸市児童虐待防止連絡協議会を発展的に改組して、平成19年4月に設置。

〔構成員（順不同）〕

神戸市民生委員児童委員協議会、神戸市人権擁護委員協議会、法務省神戸地方法務局、兵庫県警察本部、兵庫県弁護士会、神戸地方検察庁、神戸市民間病院協会、神戸市医師会、神戸市歯科医師会、神戸市青少年育成協議会、神戸市立小学校長会、神戸市立中学校長会、神戸市立高等学校長会、神戸市立幼稚園長会、神戸市私立幼稚園連盟、神戸市私立保育園連盟、神戸市児童養護施設連盟、神戸市乳児院連盟、神戸市PTA協議会、各区こどもサポーター、SAP子どもサポートセンター、区保健福祉部等、神戸家庭裁判所（オブザーバー）

*会長：こども家庭センター所長 *事務局：こども家庭センター

〔令和3年度開催状況〕

（第29回）令和4年1月 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催

(2) 弁護士の配置・活用

①児童福祉法務専門官（常勤弁護士）の配置

児童虐待件数が年々増加する中、児童相談所の法的対応力を強化し、専門性を高めるため、令和元年10月より、こども家庭センターに常勤弁護士を1名配置し、児童相談所職員に対する法的な支援や助言、保護者等への専門的見地からの助言・指導、裁判所への申立書類等の作成などの業務を行っている。

②児童虐待防止サポート制度

平成13年度より、こども家庭センターと兵庫県弁護士会との協力体制を構築し、児童虐待における強制的な親子分離等親権の制限を必要とする場合等の法律的な判断及び手続を弁護士にサポートしてもらい、児童虐待に迅速な対応を図ることを目的として実施。

サポート制度の登録弁護士が、こども家庭センターが開催する弁護士検討会へ出席し、必要な助言・指導等を行っている。

（令和3年度弁護士検討会実施回数 50回 相談件数 のべ1,761件）

(3) 警察との連携・警察官の配置

児童虐待防止のための情報共有及び連携強化のため、平成26年2月に兵庫県警との協定を締結し、平成31年3月に改定を行っている。

また、児童虐待事案について、警察との緊密な連携を図り、より迅速な対応を行うため、令和2年10月より、現職の警察官（警部）を「児童虐待対策担当課長」として新たに配置している。

(4) 児童相談所虐待対応ダイヤル（189（いち・はや・く））

※令和元年12月に「児童相談所全国共通ダイヤル」より名称変更し、通話料を無料化

厚生労働省が設置する全国共通の電話番号（189）を通じて、こども家庭センターにおいて児童虐待に関する相談・通告に24時間・365日対応している。

(5) 保護者カウンセリング事業

カウンセラー（大学教授・臨床心理士等）によるカウンセリングを通じて、虐待者である保護者の心理的な葛藤や不安を和らげ、育児方法の改善につなげることにより、虐待の防止や家族の再統合の促進を図っている。

（令和3年度実施件数） 7件（延べ回数：35回）

(6) 法医学診断体制強化事業

法医学専門医師による診断体制を確立することにより、児童虐待の早期発見に資するとともに、児童の安全確保を図っている。

（令和3年度実施件数） 20件

(7) 被虐待児地域見守り支援事業

虐待の防止や問題発生時の迅速な対応につなげることを目的に、こども家庭センターが地域での見守りが必要と判断したケースについて、事業の委託を受けた児童家庭支援センターが訪問や面談等を実施して必要な指導や支援を行っている。

（令和3年度のべ実施件数） 110件（1件：児童1名／1ヶ月）

(8) 関係機関との連絡会

神戸市立小・中学校校長会、兵庫県警察本部、神戸家庭裁判所、神戸市立医療センター中央市民病院、主任児童委員、こうべ学びの支援センター等との連絡会を定期的実施またはこども家庭センター職員が出席して、児童虐待防止その他児童の支援に関する情報交換等を行っている。

第2章 養護相談の業務

1. 養護相談

養護相談は、保護者のいない児童、虐待されている児童のほか、生活環境的に養護を必要とする児童など、家庭養育が困難な児童についての相談に応じている。

2. 相談の状況

(1) 相談件数

令和3年度の養護相談の件数は3,218件で、全相談件数の約36%を占めており（P7図1参照）、前年と比べ虐待相談が213件の増、虐待以外の相談は58件の減となっている。

(2) 相談の年齢別の状況

年齢別の状況は表2（P6）に示しているが、年齢区分では、乳幼児が1,249人で38.8%を占め、次いで小学生1,105人（低学年 590人、高学年 515人）、中学生 498人、その他 366人であり、低年齢児ほど保護者の児童養育に関わる負担感が大きいことがうかがえる。

(3) 対応状況

① 養護相談の相談種別別受付件数（図5）

社会問題となっている虐待（疑いを含む）の通告や相談は2,934件で、養護相談の91.2%と最も多い割合を占める（虐待相談については第3章参照）。児童の養育上不適切な家庭環境にかかる相談は68件で、虐待を除く相談の23.9%を占める。

児童が養育されている家庭環境を問題とする相談の背景は、低所得をベースに持ち、家庭不和による別居・離婚、ひとり親家庭やステップファミリーの増加、子育てへの精神的負担、核家族化による育児の孤立、保護者の精神疾患、アルコール・薬物への依存、DV（ドメスティックバイオレンス）など複雑・多様化し、子育ての基盤となる家庭機能の脆弱化がうかがえる。

また、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、保護者の傷病による相談は、昨年と同程度の割合となっている。

図5 養護相談の相談種別件数

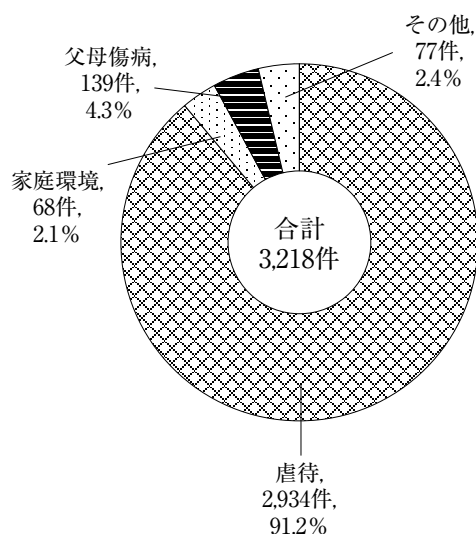
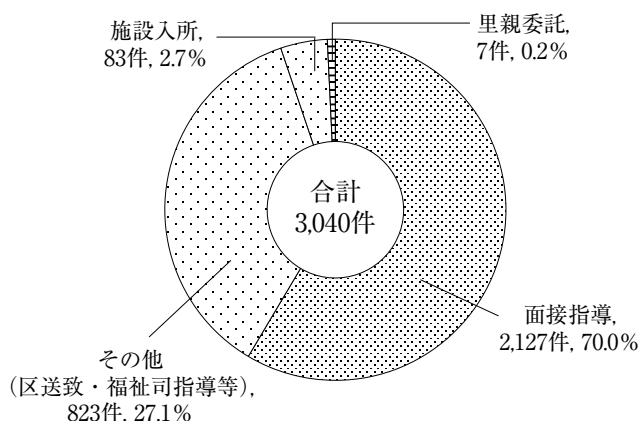


図6 養護相談対応件数（繰越含む）



②養護相談の対応状況（図6・表3）

相談に対して、助言、情報提供等を行う助言指導やこども家庭センターに通所させる継続指導のほか他機関を斡旋するなどの面接指導（措置によらない指導）が2,128件（70.0%）で最も多い。児童福祉施設への措置は78件（2.5%）であった。

表3 令和2年度養護相談の理由別対応件数の状況

	家 出 (失踪を含む)	死 亡	離 婚	傷 病 (入院を含む)	家 族 環 境		そ の 他	計
					虐 待	そ の 他		
児童福祉施設に入所	0	0	0	9	49	11	9	78
里親・保護受託者委託	0	0	0	0	5	3	1	9
面 接 指 導	0	1	0	39	2,077	6	6	2,129
そ の 他	0	1	0	4	803	3	13	824
合 計	0	2	0	52	2,934	23	29	3,040

3. 里 親 委 託

(1) 里親登録の推進

里親登録や委託を推進するため、公益社団法人家庭養護促進協会と連携し、啓発・研修を行ってきたことに加え、こども家庭センターにおいても、里親委託等推進員（平成21年度、現在は里親等委託調整員に名称変更）、里親支援担当課長（平成30年度）・里親支援担当の児童福祉司（令和2年度）を配置するなど、里親支援体制の充実を図っている。

里親登録数については、社会的養育の充実を目指して児童福祉法が改正された平成29年4月の210人（113世帯）から、令和4年4月には318人（173世帯）となり1.5倍に増加している。特に、平成29年度以降、研修を受講することで養子縁組里親として登録が可能になったことから、養育里親と養子縁組里親に重複して登録する里親が増加している。また、養育里親の元で、5～6名の児童が生活する「ファミリーホーム（小規模住居型養育事業）」も、令和4年4月現在、5ヶ所（定員30名）が運営されている。

表4 里親登録の状況

※各年度4月1日現在の人数（世帯数）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数	210(113)	220(119)	245(133)	280(151)	295(161)	318(173)
養育里親	204(109)	215(115)	239(128)	274(146)	289(156)	313(169)
(内)専門里親	5(5)	2(2)	3(3)	2(2)	2(2)	2(2)
親族里親	2(2)	5(4)	6(5)	6(5)	6(5)	5(4)
養子里親	4(2)	13(7)	88(46)	127(65)	145(74)	168(86)

*平成29年度より養子里親も研修受講が必須となり、養育里親と重複して登録されている人数を計上

(2) 里親委託の推進と里親支援

平成28年度以降の新規里親委託数の累計は94名であるものの、特別養子縁組の成立や家庭引き取り等によって委託解除も行われるため、平成28年度末から令和3年度末での委託数は9名の増加となっている。

平成25年度以降、「里親支援機関」として、里親支援専門相談員を配置した乳児院と児童養護施設（令和4年4月現在12施設）、児童家庭支援センター3ヶ所及び家庭養護促進協会を指定している。こども家庭センターと里親支援機関は、里親家庭への家庭訪問や里親同士の相互交流事業、児童養護施設等での里親の一時的な休息のための援助（レスパイトケア）等を通じて、里親の養育に対する負担や不安を軽減する支援を行っている。また、平成30年度より、委託前の里親に対して、自身の子育ての知識やスキルを研鑽できるような機会提供のため、「子どもを迎えるための準備講座」を実施している。

表5 里親委託の推移

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度当初の委託児童数		53	55	57	60	63
年度内の里親委託数		15	16	23	15	10
解 除	養子縁組	3	4	7	3	3
	満年・自立	2	0	7	3	2
	家庭引き取り	3	4	3	6	2
	措置変更	5	6	3	0	4
	計	13	14	20	12	11
年度末の委託児童数		55	57	60	63	62

表6 委託児童の年齢

	0～2歳	3～6歳	小学校 低学年	小学校 高学年	中学生	高校生	その他	計
児童数	5	11	14	7	9	15	1	62
構成比	8.1%	17.7%	22.6%	11.3%	14.5%	24.2%	1.6%	100%

第3章 虐待相談の業務

1. 虐待相談

虐待相談は、相談区分では養護相談の中に含まれており、令和3年度は養護相談のうち91.3%が虐待相談であった。

平成12年11月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」第2条において、児童虐待とは次のように定義されており、虐待の類型として、第1号の「身体的虐待」、第2号の「性的虐待」、第3号の「保護の怠慢・拒否（ネグレクト）」、第4号の「心理的虐待」の4分類が定められている。

保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下同じ。）がその監護する児童（十八歳に満たない者をいう。以下同じ。）について行う次に掲げる行為

- 一 児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 二 児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。
- 三 児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による前二号又は次号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること。
- 四 児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

平成16年には、児童虐待の定義の見直しの中で保護者以外の同居人による児童虐待を保護者が放置することも保護者によるネグレクトとされること、児童の前でドメスティック・バイオレンスが行われることは心理的虐待に含まれることとなった。

その後、平成20年には児童の安全確認等のための立入調査等の強化、児童との面会・通信等の制限の強化、平成24年4月には親権停止制度の新設、平成28年にはしつけを名目とした児童虐待の防止、医療機関や学校が児童相談所の求めに応じ資料提供できること、令和2年4月には児童のしつけに際して体罰を加えてはならないこと等の法改正が行われている。

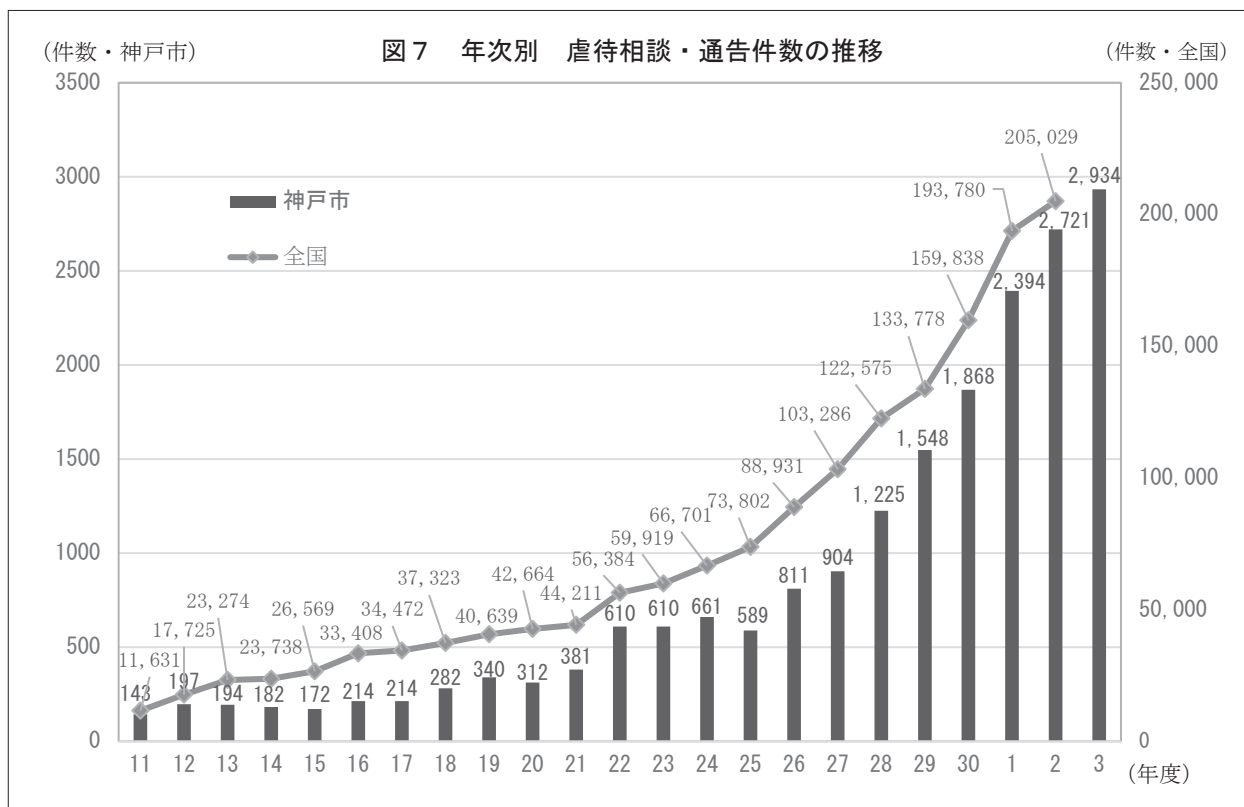
2. 相談の状況

(1) 相談件数

令和3年度の相談・通告件数は2,934件で過去最高であった前年度の2,721件よりさらに増加し、法施行後最多件数を更新した。

図7のとおり相談件数は年々増加しており、問題の発生している家庭からではなく、近隣者や知人、警察・学校など周辺から相談・通告が多く寄せられるようになった。特に警察からの通告件数の増加は顕著であり、前年度から約200件増加している。

これはマスコミ報道等により近隣者や知人が虐待について関心を深めたことや、平成30年7月20日に政府が「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」を取りまとめ、緊急に実施すべき重点対策として「児童相談所と警察の情報共有の強化」が掲げられるなど児童虐待問題に対する取り組みが強化されたことが影響していると考えられ、全国的にも同様の傾向が見られる。



(2) 相談の内容

被虐待児の年齢と虐待類型の状況は表7、相談経路別は図8、主な虐待者は図9のとおりである。

虐待類型では、心理的虐待が54.3%と最も多く、保護の怠慢・拒否が16.5%、身体的虐待が28.2%、性的虐待が1.0%となっている。

年齢別では、小学生以下が76.9%を占め低年齢層での割合が高い。

表7 被虐待児の年齢と相談種別の状況

類 型	年 齢	0～3歳 児未満	3歳～ 学齢前	小学生	中学生	高校生 その他	合 計	(%)
心 理 的 虐 待		412	373	501	194	111	1,591	54.3
保 護 の 怠 慢 ・ 拒 否		102	112	181	54	36	485	16.5
身 体 的 虐 待		83	137	338	173	97	828	28.2
性 的 虐 待		0	6	11	11	2	30	1.0
合 計		597	628	1,031	432	246	2,934	100.0
(%)		20.3	21.4	35.2	14.7	8.4	100.0	100.0

相談経路では、警察からの通告が最も多く1,590件、次いで近隣・知人からが618件、こども家庭支援室からが91件、家族・親戚からが240件、学校等からが121件となっている。

また、主な虐待者は、実父母が93.5%と前年度と同様大半を占めており、前年度と比較すると、実父の割合が増加し実母の割合が減少している。

その要因としては、家族構成の複雑化や、核家族・少子化傾向が進む中、家族関係が単一的な状態となり、近隣との関係の希薄化と相まって、父母への育児への負担や不安がますます深刻化していることなどが考えられる。

図8 相談経路別

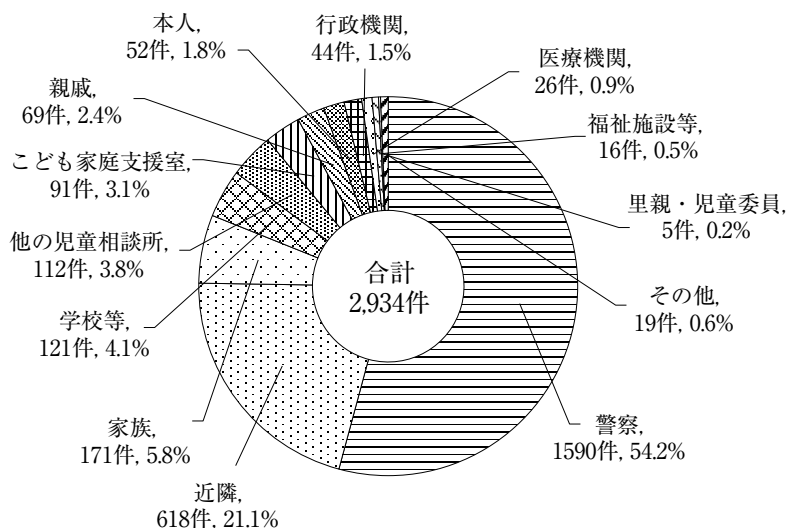
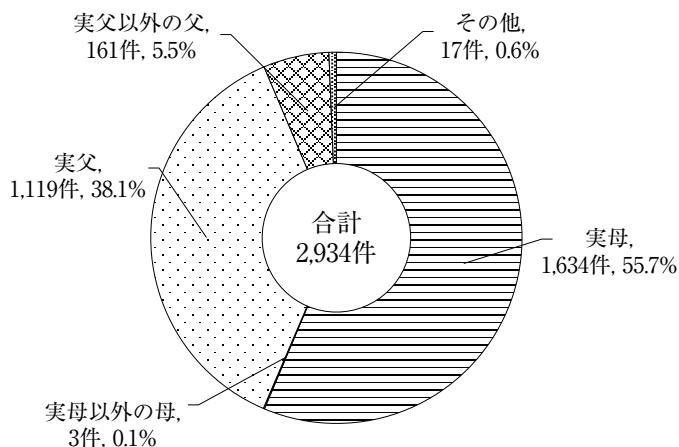


図9 主な虐待者



(3) 相談対応

相談対応の状況は図10のとおりである。

相談への対応としては、親子関係の調整や見直しの助言や不適切な養育に対する注意指導を行う助言指導、保護者と信頼関係が保たれた中で子ども家庭センターに通所させる継続指導、措置により子ども家庭センターや児童家庭支援センターに通所させる児童福祉司指導、家庭から施設に児童を入所させる入所施設措置（表8）、各区・支所子ども家庭支援室への送致を含む他の専門機関を斡旋する等がある。

図10 対応結果

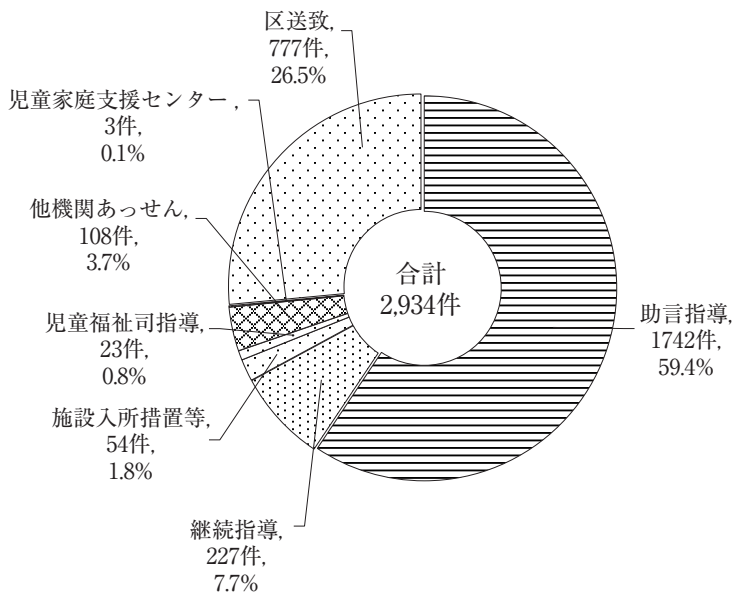


表8 措置結果(児童福祉法第27条)の状況

入所先等	件数	割合
児童養護施設	32	59.2
乳児院	9	16.7
児童自立支援施設	2	3.7
障害児施設	3	5.6
児童心理治療施設	6	11.1
里親委託	2	3.7
合計	54	100

3. 各区こども家庭支援室との連携について

平成14年3月に、各区・支所に子育て支援室（平成24年度より「こども家庭支援室」に名称変更）が設置され、子育てについての相談や情報の提供、啓発事業のほか、虐待通報への対応も行っている。

虐待ケースのうち、緊急度や重症度において比較的軽度と判断されるものについては区・支所において対応し、職権一時保護等が必要なケース等については、こども家庭センターへの通告・送致を行うこととしている。

また、各区・支所が調整機関となっている要保護児童対策地域協議会（要対協）の代表者会議や実務者会議等にこども家庭センターが参加する等によって情報交換の場を持つとともに、個別ケースの対応においても、随時連携しながら必要な調査や支援を行っている。

(参考) 区こども家庭支援室 相談受付件数

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
件数	227	211	210	248	258	842	1,479	1,973	1,832	1,866

4. 児童虐待防止対策の推進（詳細はP8・P9参照）

関係機関との連携強化、市民への普及啓発のための事業や、相談窓口の設置、保護者カウンセリング、法医学診断体制強化事業などを実施している。

平成31年3月には、平成26年2月に神戸市と兵庫県警が締結した協定の改定を行い、児童虐待防止のための情報共有及び連携を強化した。さらに、令和元年10月には「児童福祉法務専門官」として弁護士を常勤配置し、令和2年10月には現職警察官を「児童虐待対策担当課長」として配置した。

第4章 障害相談の業務

1. 障害相談

障害相談は、心身に障害のある児童の療育相談及び、各種の福祉サービスの提供に関する相談及び施設入所等の福祉措置などの相談に応じている。

2. 相談の状況

(1) 相談件数

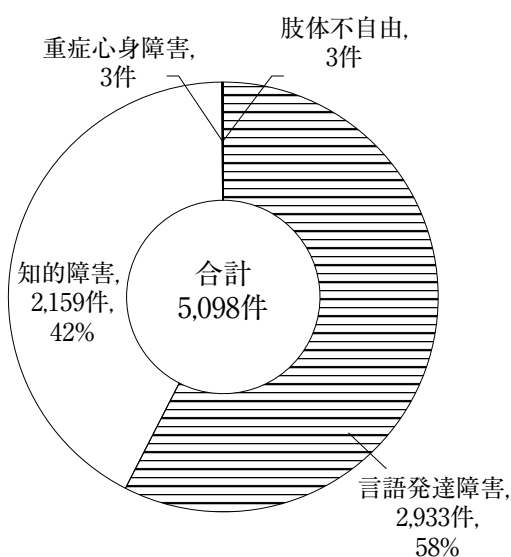
こども家庭センターにおける障害相談件数の割合は、令和3年度の全相談件数の57%を占め、5,098件となっている。

障害相談の種別は、言語発達（ことばの遅れ、1歳半・3歳の乳幼児健診等の結果に基づく発達検査希望、その他児童の発達に関するさまざまな心配・気がかり）の相談が2,933件（58%）、知的障害（18歳未満の児童の療育手帳発行の判定）の相談が2,159件（42%）となっている。

なお、神戸市では、身体障害児の相談判定業務は神戸市総合療育センターが分担するという体制をとっている。

令和3年度の障害別相談受理の割合は図11のとおりであり、障害別相談件数の推移は表9のとおりである。乳幼児健診の充実、早期発見・早期療育に対する社会的関心の高まり、地域における福祉サービスの利用希望の増加などを背景として、障害相談件数は高止まりの状況にある。

図11 障害別相談件数



(2) 相談の内容

言語発達相談には、療育の必要性や適切な進路、児童の発達特性に応じた関わり方、施設入所を含む福祉サービス等の利用に関する相談が含まれている。

福祉サービス利用については、療育手帳や障害児通所支援受給者証等の申請窓口が区保健福祉部となっているため、こども家庭センターで適切な情報提供を行ったうえで、区からの依頼に応じて、自立支援給付決定に関する意見書を作成・発行している。

表9 障害別相談件数の推移

(単位：件)

種別 年度	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	計
H28	17	4	3,468	3	1,759	5,251
H29	18	7	3,219	18	1,880	5,142
H30	1	0	3,461	3	1,911	5,376
R元	1	0	3,220	1	1,962	5,184
R2	0	0	2,840	2	2,057	4,899
R3	3	0	2,933	3	2,159	5,098

また、各区保健福祉部では1歳半及び3歳児乳幼児健康診査が実施されているが、そこでスクリーニングされた児童の心理発達面での精密検査の大部分は、こども家庭センターが担っている。

その他、病院、教育関係機関、保育所等の児童福祉施設などからの助言により、相談の申し込みをされる保護者も少なくない。発達検査結果については、保護者の申請があれば、「心理検査結果報告書」として文書交付している。

「すこやか保育」は昭和53年度に発足した障害児統合保育事業で、実施保育所（園）は年々増加している。平成29年9月にすこやか保育支援事業に関する要綱が改正され、対象か否かの判定はこども家庭局幼保事業課にて行うこととなった。それに伴いこども家庭センターは、発達検査の結果等に基づいた意見を幼保事業課に伝えるよう変更されている。なお、こども家庭センターの意見については、幼保事業課との協議により、表10にあるような3種類に分類している。

図12 相談対応の内訳

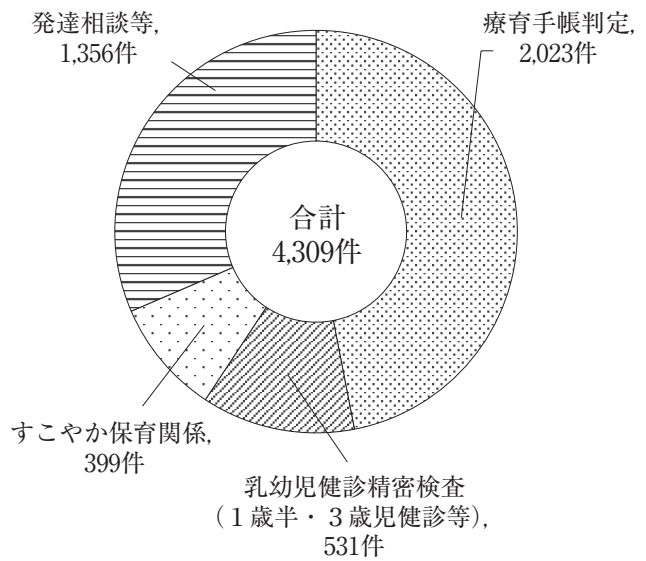


表10 すこやか保育に係る判定の状況

(単位：件)

種別	知的障害	情緒障害	肢体不自由	視力障害	聴力障害	身体虚弱	その他の発達障害	正常	合計
意見									
加配による配慮の必要性あり	196	0	6	0	2	2	0	0	206
加配による配慮の必要性なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育状況把握が必要	61	0	1	0	2	0	129	0	193
合計	257	0	7	0	4	2	129	0	399

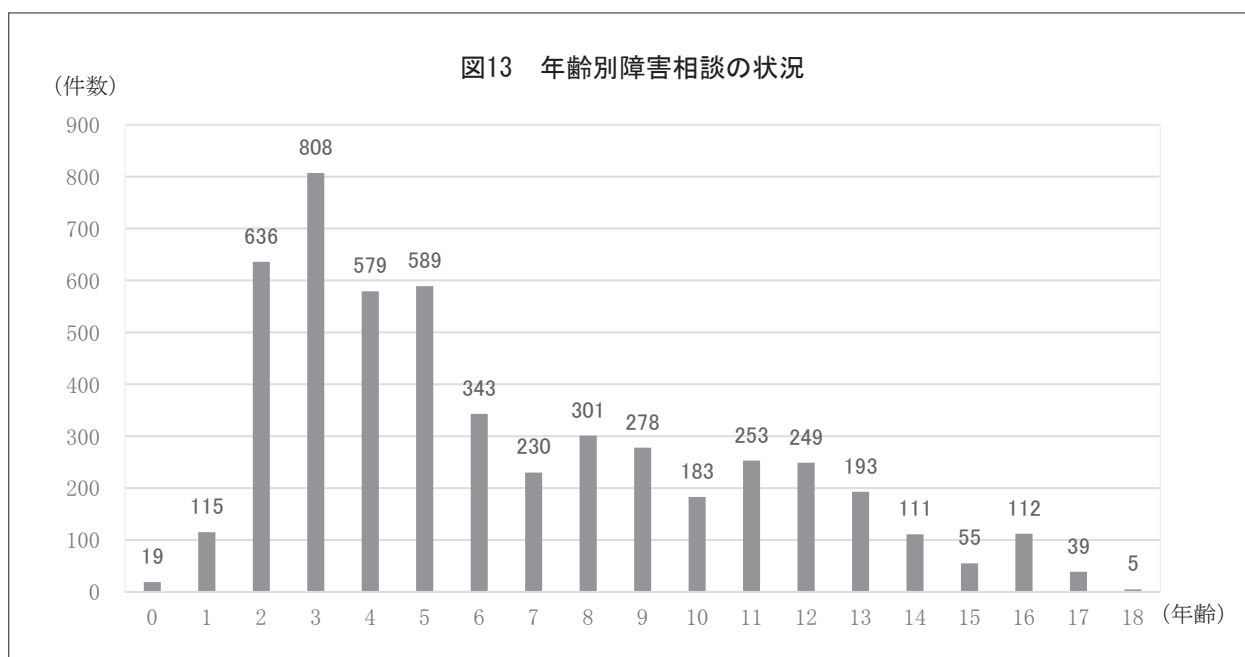
平成24年4月1日の児童福祉法改正により、障害児に対する通所サービスが「障害児通所支援」として一元化された。障害児通所支援のうち、神戸市では「児童発達支援センター」（8事業所）、「児童発達支援」（186事業所）、「放課後等デイサービス」（364事業所）、「保育所等訪問支援」（24事業所）が実施されている（令和4年4月1日現在）。今後も障害児通所支援事業所の増加が見込まれている。

(3) 年齢別の状況

年齢別の相談状況（図13）について見ると、障害が発見されやすい乳幼児期に最も多い。乳幼児期（0～5歳）の相談は、ここ数年、障害相談件数の過半数を占め、令和3年度も2,746件、53.9%となっている。各区保健福祉部での1歳半・3歳児健診が定着し、発達チェック体制が確立したことのほか、保護者が児童の発達の遅れに不安を抱き、相談につながる場合が多い。

こども家庭センターでは乳幼児期の相談について各区保健福祉部、医療機関、障害児通所支援事業所、保育所、総合療育センター、「通級指導教室」等の関係機関との連携を保ち、児童が就学に至るまで継続的に相談対応を行っている。

さらに、幼児期から学童期への連続した支援も重要であり、就学前フォローによる助言指導をはじめ、各学校、通級指導教室や学びの支援センター（R4.4～特別支援教育相談センター）との連携にも努め、多機関による支援体制の構築をめざしている。



(4) 相談対応の状況

相談対応の内訳を見ると、「助言・指導」が4,297件で最も多く、「継続指導」4件、「施設契約」4件、「施設措置」4件となっている。

相談対応の内容（図12）は、療育手帳判定2,023件、発達相談等（児童への発達検査の実施と保護者への説明・助言等）1,356件、区保健福祉部の健診後の精密検査（1歳半・3歳児健診等）531件、すこやか保育関係399件、などとなっている。

療育手帳判定は、重度障害者医療費助成の改正の影響により、平成16年度から平成17年度は激増（780件→965件）したが、その後も1,000件を超えて増加を続け、令和2年度には2,000件を超えた。発達に障害のある児童が福祉サービスを利用したり、発達特性への配慮を求めるため、療育手帳へのニーズが高まっていると考えられる。

障害児施設への入所は原則契約となるが、児童虐待や保護者が行方不明等の場合には措置を行っている。令和4年4月1日現在、障害児施設における措置の件数は25件である。

(5) 相談体制

こども家庭センターでは、全ての相談の約6割を占める障害相談に関して、相談体制の強化を図ってきた。

令和3年度は、障害相談を担当する発達相談係に係長1名、児童福祉司1名、児童心理司1名を増員し、相談体制の強化を図った。また、同時に係の機能を「検査・助言」と「専門相談」に整理して分化し、それぞれの機能を担うライン（係長と児童福祉司、係長と児童心理司）を設置した。

(6) 療育センターとの連携

神戸市の障害児療育体制は、平成11年開設の総合療育センター、平成27年開設の西部療育センター、平成30年度開設の東部療育センターの、3センター整備により機能強化が図られ、こどもの障害の早期発見・早期療育に向けた支援に取り組んでいる。

今後一層こども家庭センターと各療育センターとの役割分担と連携を密にし、効率的な相談体制を構築していく。

(7) 療育指導事業

発達がゆっくりな児童や、その保護者への支援を行う「障害のある児童等への療育指導」として、総合児童センター・大学の研究グループと協働で「療育5事業（発達クリニック）」を行った。

事業内容は、①極低体重児（1,500g未満で出生した乳幼児）と保護者の子育てを支援する「Y O Y Oクラブ」、②学齢期・思春期の児童の発達課題や親子関係に悩む保護者を支援する「学齢期・思春期子育て講座」、③乳幼児、夜尿のある小学生、発達がゆっくりな就学前児童等とを保護者を対象とした「親と子のふれあい講座」、④障害のある乳幼児の早期療育プログラムである「障がい乳幼児親子教室」、⑤就学前から小学校低学年の発達障害児等を対象とした「感覚運動指導教室」の5教室・講座を開催した。

それぞれの教室や講座では、代表の研究者等を中心に、子育て支援や子どもの発達支援にかかわるプログラムの開発と実践を行っている。こども家庭センターからは、児童の発達支援と保護者のエンパワメント、プログラム終了後の集団参加（児童通所支援、幼稚園、保育所等）に関する情報提供などを行った。

第5章 非行相談の業務

1. 非行相談

非行相談では、ぐ犯行為や触法行為などのあった児童の相談に応じている。

「ぐ犯」とは、以下に掲げる事由があって、その性格又は環境に照らして、将来、罪を犯し、又は刑罰法令に触れる行為をする虞のある状態のことをいう。

- ・保護者の正当な監督に服しない性癖のあること
- ・正当な理由がなく家庭に寄り附かないこと
- ・犯罪性のある人若しくは不道德な人と交際し、又はいかがわしい場所に出入りすること
- ・自己又は他人の徳性を害する行為をする性癖のあること

ぐ犯相談では、家出・乱暴・性的逸脱などの問題行動のある児童や、触法行為があったと思料されても警察署等から法第25条による通告のない児童に関する保護者からの相談を行っている。

触法相談では、触法行為（14歳未満の児童の刑罰法令に触れる行為）により警察署等から法第25条による通告のあった児童や、犯罪行為により家庭裁判所から送致のあった児童に関する相談を行っている。

2. 相談の状況

(1) 相談件数

令和3年度の相談受付件数は、ぐ犯131件・触法178件、合計309件と前年比8%の増加となっている。非行相談受付件数に占める警察通告の割合は、80.2%となっている。警察通告の比率が高い背景には、近年、児童虐待対応において警察と児童相談所の連携が強化されたことや、警察が少年警察活動を積極的に実施する中で、触法行為だけでなく、ぐ犯行為や要保護児童を認知する機会が増えたものと考えられるが、刑法犯や特別法犯で検挙される少年の数自体は全国的にも減少傾向にある。但し、警察通告の場合は、保護者に問題意識が乏しく、継続指導に至らない事例もある。

警察からの通告以外の経路は、保護者からの任意相談が大半となっている。

表10 ぐ犯・触法相談種別と通告件数の推移

(単位：件)

	相談受付件数			通告の状況	
	相談種別		合計 (A)	警察通告 (B)	左の割合 B/A (%)
	ぐ犯相談	触法相談			
H29	153	153	306	190	62.0
H30	184	154	338	209	61.8
R 1	161	146	307	230	74.9
R 2	125	160	285	215	75.4
R 3	131	178	309	248	80.2

(2) 相談の内容

触法通告としては、暴行・傷害、万引、自転車等の窃盗が引続き高い割合を占めており、占有離脱物横領を含めたいわゆる初発型非行の割合は70.3%になっている。

警察からの送致事件となるいわゆる「重大触法事件」（故意の犯罪行為による被害者死亡事件・短期2年以上の懲役若しくは禁固に該当する事件）については、令和3年度は1件であった。

児童の問題行動の背景には、経済的困窮、離婚等の養育環境上の要因や児童自身の被虐待経験、知的もしくは発達障害等の要因があげられる。

親子が抱える困難状況から家族員相互の関係が形成されず、家族内で問題解決を図ることができない世帯が多く、加えて近親者や近隣住民との関係も希薄なため協力を得られず、孤立している場合が多い。

非行相談の傾向としては、以下の点が挙げられる。

① 非行の一般化

特定の児童に限った問題ではなく、ごく普通に家庭、学校生活を送っている児童が万引や無断外泊などの触法、ぐ犯事件を起こすなど、問題行動の裾野が広がる傾向にある。また、これまで家庭や学校内の指導でとどまっていた小学校低学年の事案に警察や当所が初期の段階から介入することを求められる例もある。

② 交遊関係の拡大、スピード化

携帯電話やスマートフォン等の普及により、従来、校区内や近隣校にとどまっていた交遊関係が広域化し、さらに、成人を含めた年齢差のある者と行動を共にする傾向が顕著となっており、保護者や学校が把握することが困難な状況になっている。そのため、家出をした場合、長期化するだけでなく、行動範囲が広がったことにより居場所の特定が遅れ、発見しにくい状況の中、不適切な異性交遊や触法行為などを繰り返し、ぐ犯性を高めている。加えて、福祉犯罪の被害者となる場合もあり、特に女子児童は、重大な結果をもたらす可能性がある。

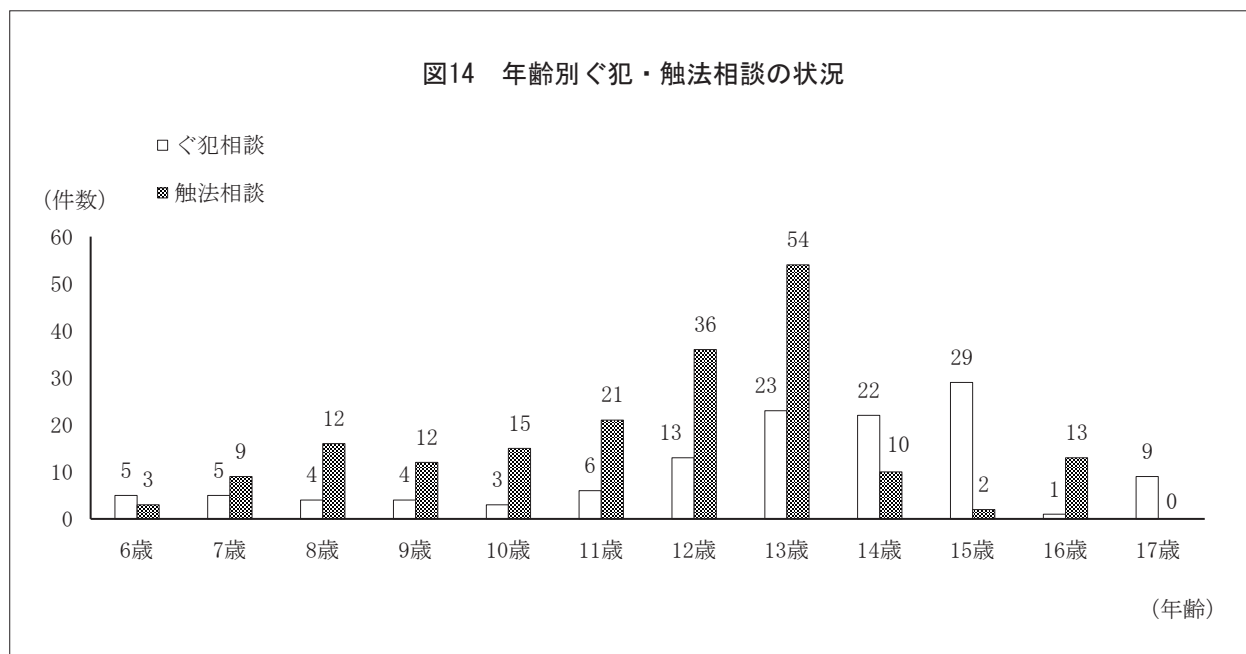
③ インターネットの普及

インターネットの普及により、誹謗・中傷等の書き込みからのトラブル、また、有害なサイトを見ることにより不適切な情報を得て、仮想と現実を混同してしまうことにより、道徳的判断が欠落し、実際に社会的逸脱行為等におよんでしまう傾向が見られる。

(3) 年齢別の状況

年齢別の状況は図14の通りである。

ぐ犯相談では15歳、触法相談では13歳が頂点となっており、思春期になり不安定さが増す状況を反映している。警察からの通告による触法相談は12歳から14歳（触法行為時：13歳、通告時：14歳）が中心となっているが、14歳以上の児童については犯罪事件として家庭裁判所に送致されるため件数が少なくなるのである。



年齢別の状況は図14の通りである。

ぐ犯相談では15歳、触法相談では13歳が頂点となっており、思春期になり不安定さが増す状況を反映している。警察からの通告による触法相談は12歳から14歳（触法行為時：13歳、通告時：14歳）が中心となっているが、このことは、14歳以上の児童については犯罪事件として家庭裁判所に送致されることが影響している。

(4) 相談対応の内容

非行相談に対し、こども家庭センターが行う具体的な対応には以下のものがある。

- ① 一過性の非行で比較的簡単な助言指導を行う（助言指導）。
- ② 主たる非行は改善されたが、学校生活や交遊関係などに不安定要素があり、継続的な観察や通所による面接等を行う（継続指導）。
- ③ 触法行為をしたが一過性のもので、家庭や学校の指導で再発を防止できると判断する事例などは、児童及び保護者に訓戒し、再び問題行為を繰り返さないことを誓約させる。
（児童福祉法第27条第1項第1号措置「訓戒・誓約」）
- ④ 日常生活に乱れがあるなど、家庭内の葛藤が原因で非行を再発すると判断した場合は定期的にこども家庭センターに通所させて児童福祉司、児童心理司が指導する。児童や保護者との面接をもとに家族関係の調整や児童へのカウンセリングを行い、さらに学校と連携して交遊関係や学校生活の安定を図る。
（児童福祉法第27条第1項第2号措置「児童福祉司指導」）
- ⑤ 在宅での通所指導では親子関係の調整が困難であり、非行性が高く問題行動を繰り返すおそれがある事例は児童福祉施設（児童自立支援施設、児童養護施設等）への入所措置を行う。
（児童福祉法第27条第1項第3号措置「児童福祉施設入所」）

- ⑥ 非行内容の重大性や児童・保護者の非協力的な姿勢など、福祉的な措置では指導が困難であり、審判に附すべきと判断した場合、家庭裁判所に送致する。
 (児童福祉法第27条第1項第4号措置「家庭裁判所送致」)

令和3年度の対応状況は表11のとおりである。

相談に対して、生活習慣の改善や家庭基盤の修復等を児童福祉司が通所や訪問などで指導を行いながら親子関係の見直しや調整等を行う助言、継続指導等の面接指導（措置によらない指導）が289件と最も多く、全体の92.9%を占めている。

家庭から児童を分離して処遇する児童福祉施設（児童自立支援施設・児童養護施設等）への入所措置12件、家庭裁判所送致は3件となっている。

表11 ぐ犯・触法等相談種別対応件数の状況

(単位：件)

処理別 内容別	助言・ 継続指導	訓戒・ 誓約 (1号)	児童福祉 司の指導 (2号)	児童福祉 施設入所 (3号)	家庭裁判 所送致 (4号)	その他	合計	処理中 (参考)
ぐ犯相談	119	2	0	9	2	1	133	25
触法相談	170	3	1	3	1	0	178	38
合計	289	5	1	12	3	1	311	63

第6章 育成相談の業務

1. 育成相談

育成相談は、児童の性格行動、適性、しつけ及び不登校や家庭内暴力、性格・行動等に問題がある児童についての相談に応じている。

2. 相談の状況

(1) 相談件数

令和3年度の相談件数は表12のとおり383件で、全相談件数の4.2%を占めている。

相談の種別では、性格・行動の相談が284件、不登校の相談が92件で、合わせて育成相談全体の98.1%をしめている(表12)。

表12 育成相談件数の推移

(単位：件)

種別 年度	相談件数					不登校の割合 A/B (%)
	性格・行動	不登校 (A)	適性	しつけ	総件数 (B)	
H29	264	133	0	3	400	33.3
H30	330	147	1	10	488	30.0
R 1	323	131	0	15	469	27.9
R 2	263	81	0	9	353	22.9
R 3	284	92	0	7	383	24.0

(2) 相談の内容

性格行動の相談内容の多くは、児童の人格上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、生活習慣の著しい逸脱等である。その他、金銭持ち出し、抜毛、リストカットなどの自傷行為、家庭内暴力に関する相談も多い。これらの問題症状は、児童の精神発達や情緒の問題だけではなく、複雑な家庭環境や親子関係の不調が原因となって二次的な障害として起こっている。

こども家庭センターにおける不登校の相談内容の多くは、学校内でのいじめや人間関係のつまずきのため学校に行きたくないという児童の問題だけではなく、家庭内での様々な出来事から派生している。

不登校と同時に家庭内暴力・反抗等、他の問題行動が重複して発現していたり、不登校の要因として明らかに虐待が疑われたりする場合も多く、不登校の状態は認めつつも対応に緊急性を要する他の相談内容を主訴として受け付けることも多い。

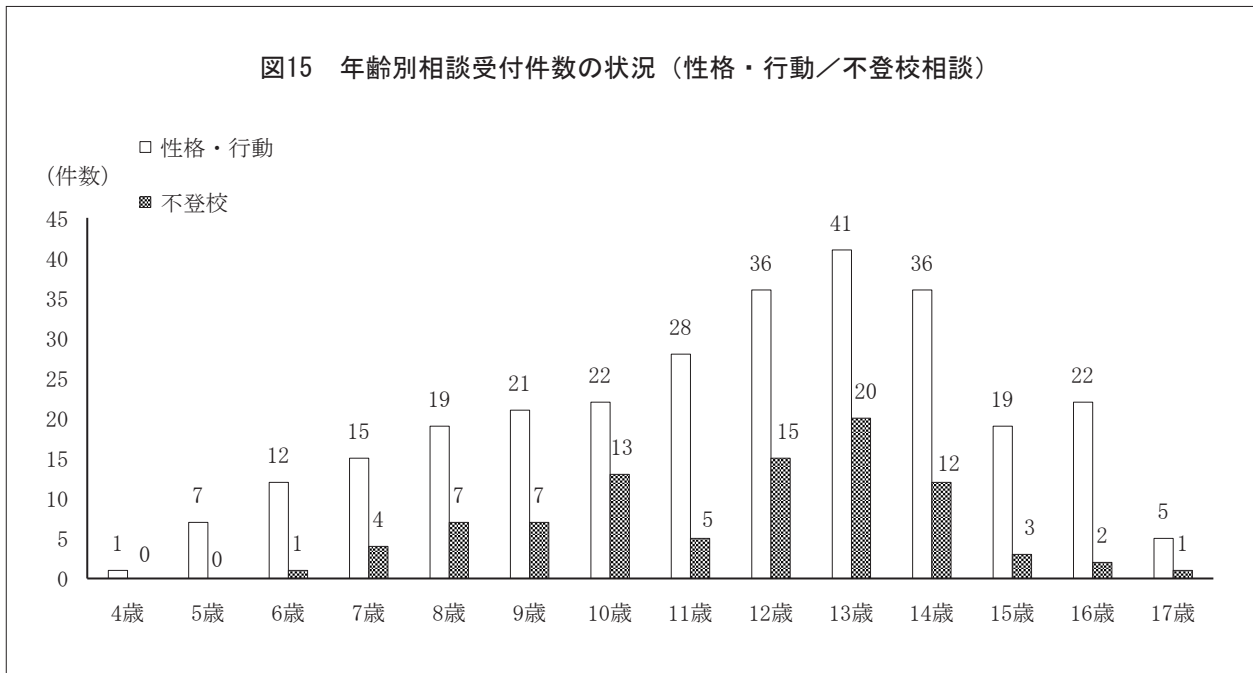
また、スマートフォンの普及により誹謗・中傷等の書き込みからのトラブルに起因する友人関係の悪化や、ゲーム依存で生活リズムが崩れたり正常な対人関係が保てなくなったことが不登校の原因になったり、その反対に不登校状態の中でネットに依存するようになるなど、児童がネット社会の影響を大きく受けていることが近年の特徴である。

(3) 年齢別の状況

令和3年度の育成相談(総件数383件)のうち、乳幼児期(0歳~5歳)の相談は10件(2.6%)、6~8歳は60件(15.7%)、9~11歳は96件(25.1%)、12~14歳は163件(42.6%)、15歳以上は54件(14.0%)であり、中学生年齢にあたる12~14歳の相談が最も多く半数近くを占めている。

また「性格・行動」と「不登校」に関する相談の年齢別の状況は図15のとおりであり、いずれも中学生年齢にあたる12~14歳の相談がピークとなっている。

図15 年齢別相談受付件数の状況（性格・行動／不登校相談）



性格・行動に関する相談、不登校に関する相談のいずれも中学生年齢に当たる12歳から14歳の年齢をピークに相談が行われている。

(4) 相談対応の状況

育成相談に対応していく過程において、児童の問題の背後にある様々な問題が見え隠れすることも多い。その内容は、児童自身の発達の問題や家族間の葛藤、家庭を取り巻く関係機関との不調和など多岐にわたる。適切な助言指導で終結することもあるが、継続的な援助が必要な場合は、各種のソーシャルワーク、カウンセリング、心理療法等の技法による援助を行っていくこととなる。

通常は保護者からの任意の相談で受理を行い、援助を進めていくが、家庭内暴力の場合には、危険を感じた保護者の110番通報を端緒とした通告によって相談受理を行うケースもある。

継続指導中に警察や学校からの虐待通告を受理することも多く、その場合は家庭支援係の虐待対応担当が介入を行い、育成相談の担当者と連携して児童の安全を守っていく。

令和3年度の相談対応件数は358件であり、その内訳をみると「助言・指導」が212件、「継続指導」が136件となっている。

第7章 判定の業務

1. 児童心理司と判定指導

こども家庭センターの児童心理司は、判定指導係、支援第2係、発達相談係の3つの係に配属されており、その大半が判定指導係に属している。判定指導係は、児童福祉法第11条に基づき「児童及びその家庭につき、医学的、心理学的及び精神保健上の判定と指導を行う」という役割を担い、精神科医と児童心理司の2職種で構成している。

具体的な判定指導係の業務は、精神医学や臨床心理学の知識・技術を用いて、医学的な見地から問診、診察、検査等による医学診断と面接、観察、心理検査等による心理診断を行い、児童の援助（治療を含む）の内容、方針を定める役割を担っている。

2. 心理学的診断

令和3年度の心理診断件数は3,299件であった（図16・表13）。相談種別ごとの件数をみると、障害相談関係が2,487件で最も多く、以下養護相談（虐待含む）、育成相談、非行相談の順となっている。

障害相談では、主に発達に関する心理診断を行っており、心理診断結果をもとに、その後の児童への関わり方や進路についての助言を行っている。そして、年々増加する障害相談に対応するため、平成20年度より「発達検査チーム」、平成26年度には、さらに相談・判定業務体制を強化するために、「障害児相談・検査専任チーム（以下、専任チーム）」が配置された。現在は発達相談係に「発達相談員（面接担当、検査担当）」を配置しており、1,347件の心理診断を行っている（第4章「障害相談の業務」参照）。

図16 心理診断件数の内訳

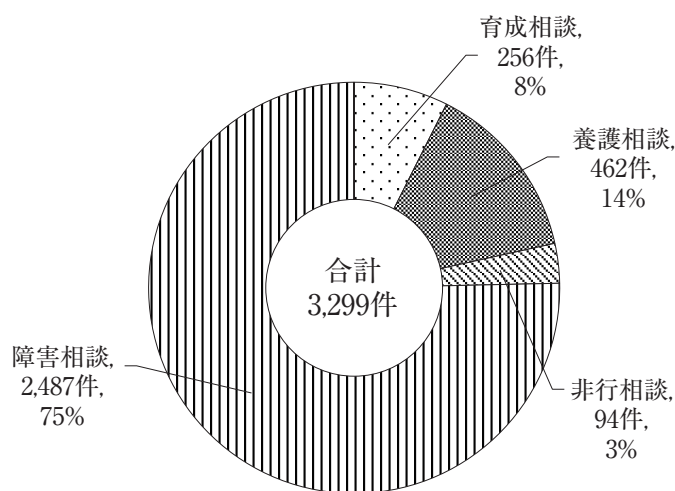


表13 心理診断件数の推移

（単位：件）

種別 年度	養護 (虐待)	障害相談				非行	育成	その 他	合計 (チーム含)
		障害	専任 チーム 発達相談員	検査 チーム	小計				
H29	411(268)	1,667	713	601	2,981	96	273	0	2,447 (3,761)
H30	357(244)	1,665	1,011	587	3,263	110	306	0	2,439 (4,037)
R元	466(369)	2,049	941	615	3,605	96	346	0	2,957 (4,513)
R2	430(344)	650	1,205	440	2,295	95	226	1	1,402 (3,047)
R3	462(336)	1,140	1,347		2,487	94	256	0	1,952 (3,299)

養護相談には、主に児童福祉施設への入所措置や里親への委託にあたっての児童の援助指針を立てるために心理診断を行い、措置した後のフォローアップ等も含まれる。

近年特に、虐待相談件数の増加が著しく、職権一時保護の件数等も増えてきている。一時保護中に児童心理司が心理診断・面接等の対応を行ったケースの状況は、表14のとおりである。令和2年度は385件、令和3年は377件であった。一時保護を行っているケースは、緊急性の高いケースが多く、なるべく早期に心理診断を行い、援助方針決定に役立てる必要がある。一時保護となったケース全体のうち、虐待相談は238件（63%）にも及ぶ。また、一時保護中に対応を行ったケースの約45%に知的障害か発達障害の臨床像が認められ、約62%には被虐待的な臨床像（不適切な養育環境が認められ、その影響が認知・行動・適応面に表れているもの）が認められる。つまり、一時保護を行ったケースには、より専門的な知識や対応が必要になると言える。

表14 一時保護ケースの内訳

(単位：件)

	臨床像					相談種別					
	知的障害	発達障害	被虐待的臨床像	性非行	性被害	障害	育成	非行	養護	虐待	合計
H29	38 (15%)	70 (27%)	171 (66%)			5	33	25	56	141	260
H30	39 (15%)	59 (23%)	176 (68%)			2	29	30	46	153	260
R元	59 (17%)	73 (21%)	281 (80%)			1	23	27	44	257	352
R2	66 (17%)	97 (25%)	205 (53%)	10 (3%)	13 (3%)	1	28	50	40	266	385
R3	80 (21%)	126 (24%)	272 (62%)	15 (4%)	18 (5%)	1	36	42	60	238	377

また、施設入所中の中・高校生、あるいは施設入所中に不適応行動を起こした児童に対する指針を求められることも多い。毎年、児童養護施設に入所している中学2年生を対象に、個別に心理検査を実施し、児童の生活指導や進路決定の際の援助に役立てるようにしている。不適応行動を起こした児童に対する指針としては、必要に応じて心理検査を実施し、その結果をもとに、ケースカンファレンスを行うなどして施設と連携し、その後の生活指導や通所指導などの支援に役立てるようにしている。

近年、障害、育成、非行、養護と相談種別を明確に区別できないケースが増えており、いずれのケースにおいても、児童本人の心理的な動きを理解することだけでなく、家族システム的な背景や発達特性、環境面の影響など、多面的な視点からの見立てが求められている。

なお、心理診断指導（発達検査または知能検査、人格検査、その他検査、面接、行動観察を含むもの）の状況については、表15のとおりである。

表15 心理診断指導件数の状況

(単位：件)

心理診断指導	11,441
*発達検査 (K式発達検査・KIDS・SM式社会生活能力検査等)	4,191
*知能検査 (WISC-IV、WAIS-Ⅲ等)	262
*人格検査 (ロールシャッハ・P-Fスタディ・SCT等)	1,646
*その他の検査 (BGT・ITPA・K-ABC等)	108
*面接・観察・指導 (関係者の面接、指導、心理検査結果報告及び、すこやか保育巡回指導を含む)	5,234

3. 医学的診断

医学的診断としては、一時保護ケース・在宅ケースを問わず、常勤専門医（児童精神科）による診察を実施しており、令和3年度は304件であった（図17）。精神医学的診断件数の推移は、表16のとおりである。最近は、虐待相談を中心に、育成・非行相談など様々なケースで、精神医学的立場からの診察が必要な場合も多い。特に、虐待等によるトラウマの影響や発達障害、精神科関連疾患の見立てなど、児童の援助指針を立てる上では欠かすことができないものである。

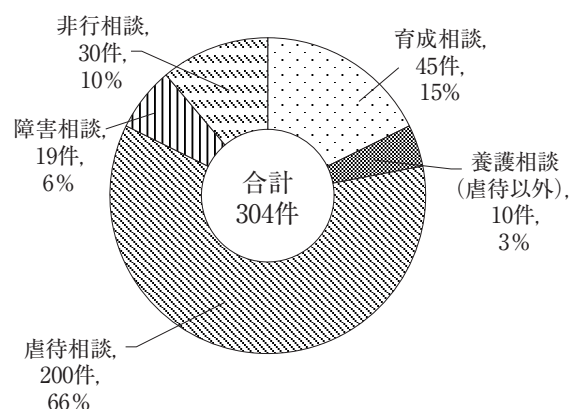
また、児童精神科医師は、医学的立場からスーパーバイザーとして児童心理司や児童福祉司に助言指導する役割も果たしている。

表16 精神医学的診断件数の推移

（単位：件）

種別 年度	養護 ()内 は虐待	障 害	非 行	育 成	そ の 他	合 計
H29	128 (99)	65	23	60	0	276
H30	156 (138)	42	27	82	0	307
R元	204 (186)	19	29	79	0	331
R2	226 (211)	23	39	62	0	350
R3	210 (200)	19	30	45	0	304

図17 精神科診察件数の内訳



4. 継続指導・治療

いずれの主訴の相談においても、心理診断だけではなく、その後の指導や治療にも重点を置いている。継続した指導や治療が必要であると判断されたケースには、児童心理司や児童精神科医が定期的な通所指導や治療を行っている。治療技法は、プレイセラピー、箱庭療法、行動療法、カウンセリング等で、それらを組み合わせて行っている。通所指導や治療件数は年々増加しており、令和3年度の通所治療件数は1,122件であった（表17）。

児童と保護者、あるいはその他（児童福祉施設職員等）を対象とした並行面接の形態での通所治療件数は725件で、児童のみを対象とした面接での通所治療件数は34件であった。通所治療においては、主に児童心理司が児童を、児童福祉司が保護者・関係者を担当するが、ケースによっては、両者の役割を入れ替えたり、一緒に家族の治療に当たったり、柔軟に対応している。

表17 児童心理司による相談種別通所・治療件数の推移

（単位：件）

年度	種別	障害	育成	非行	養護	虐待	その他	合計
	H29	実件数	29	216	115	84	248	0
	延べ数	107	1,064	617	355	1,168	0	3,311
H30	実件数	7	230	121	57	247	0	662
	延べ数	40	1,065	601	215	1,083	0	3,004
R元	実件数	10	319	121	48	299	0	797
	延べ数	86	1,543	552	205	1,355	0	3,741
R2	実件数	43	281	132	58	352	2	868
	延べ数	118	1,336	652	243	1,307	6	3,662
R3	実件数	35	307	147	125	508	0	1,122
	延べ数	134	1,597	819	513	2,247	0	5,310

令和3年度に児童心理司が関わった個別治療を主としたケースの状況は、図18・19に示している。最近の傾向として中卒以上（高校生年齢）も増加傾向にある。相談種別では虐待ケース、育成ケースが多い。治療技法別ではカウンセリングが最も多いが、この中にはゲームをしたり、手芸やプラモデルを作ったりしながらカウンセリングをするケースもかなりある。これは言語で意思を表現することが苦手な児童を対象とすることが多いので、一緒に遊ぶ中で関係を築き、治療を行っていくことが必要となるためである。

通所回数は児童の状態により、毎週、隔週、月1回また不定期とさまざまである。通所期間も、数回で終了するものからケースによっては数年に及ぶものまでである。その多くは在宅のままで治療に通うこととしているが、改善がはかれない場合は、一時保護所で短期治療を行ったり、長期的な治療を要する場合は、児童福祉施設等を利用したりすることがある。

また、施設・里親宅からの通所、訪問面接も行っており、表18に示したように、令和2年度はそれぞれ204件、85件、令和3年度は280件、196件であった。令和3年度より、支援第2係に児童心理司が配置されたことで、特に施設への訪問件数が増加している。

令和3年度は、全体の63%が発達障害か知的障害の臨床像を有しており、被虐待的臨床像のあるケースは全体の54%であった。つまり、それらに関する専門的な理解や治療、問題解決につながる助言が求められていると言える。

さらに最近の傾向として、被虐待的臨床像や発達障害、知的障害の臨床像を併せ持つようなケースが増えており、一概に虐待、非行、育成（性格行動）等と区別できないケースが増えていることが特徴としてあげられる。

図18 年代別通所・治療件数

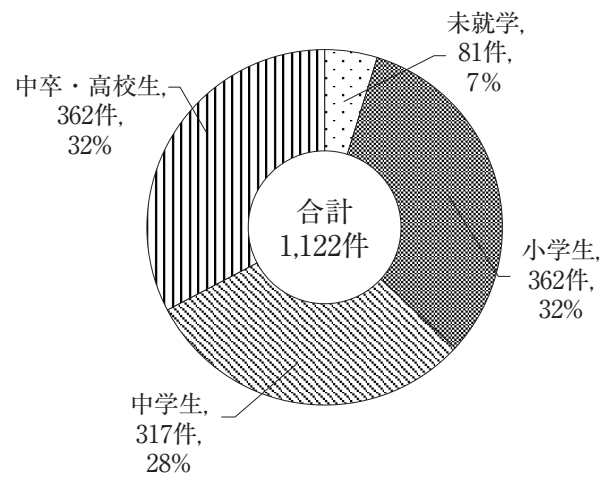


図19 相談種別通所・治療件数

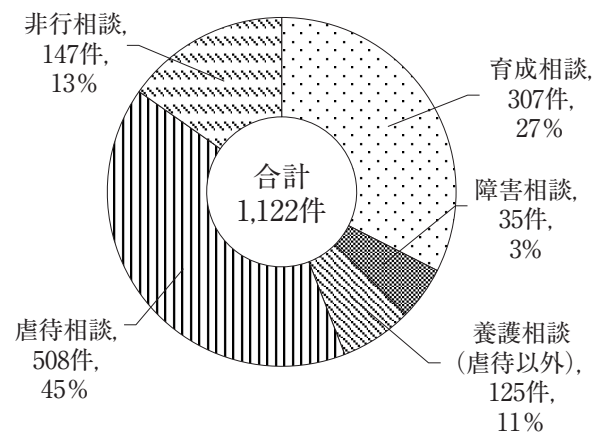


表18 児童心理司による通所・治療ケースの内訳

		臨床像					継続治療形態	
		知的障害	発達障害	被虐待的臨床像	性非行	性被害	施設通所	訪問
H29	実件数	109	274	350			122	81
	延べ数	488	1,505	1,713			693	483
H30	実件数	116	240	321			105	53
	延べ数	543	1,164	1,460			514	306
R元	実件数	156	285	388			114	54
	延べ数	806	1,398	1,800			559	365
R2	実件数	185	349	385	51	31	204	85
	延べ数	859	1,691	1,692	318	128	820	333
R3	実件数	227	479	606	57	37	266	174
	延べ数	1,152	2,526	3,021	381	290	1,130	609

5. 制度や事業に基づく判定・指導業務

障害相談関係では、一般的な相談の他に、療育手帳（表19）、乳幼児健診、すこやか保育（第4章 障害相談の業務P17参照）等にかかわる判定を行っている。

療育手帳は、早い場合は1歳程度から申請があり、その後2年から5年毎に再判定を行っている（18歳以上は障害者更生相談所において判定を行う）。

乳幼児健診では、平成8年度頃から、各区のスクリーニング体制の充実のもとに精密検査の件数も増えているが、これらの児童に対しては、適宜フォローアップを行い、児童の状況に応じて児童発達支援につないだり、また、「きこえとことばの教室」や「そだちとこころの教室」などの紹介を行ったりしている。

表19 療育手帳に係る判定件数の推移

種別 年度	判定件数	
	新規	再判定
H29	861	985
H30	838	932
R元	758	1,058
R2	625	960
R3	770	1,254

第8章 一時保護所の業務

1. 一時保護

一時保護所は、児童福祉法第33条に基づきこども家庭センター所長が必要と認めた場合に、児童を一時保護する役割を担い、24時間・365日体制で業務を行っている。

ここでは、児童指導員・保育士・看護師・栄養士・児童心理司・学習指導員などの職員が、緊急保護、アセスメント、短期治療等を必要とするために入所した児童に行動観察、生活面のケア、教育・学習支援、健康管理等を行っている。

一時保護期間中に、児童の精神的な安定を図るとともに、家庭環境等の社会調査や家族関係の調整等を行い、児童及び保護者の意向を踏まえながら援助方針を決定することになる。

2. 一時保護の状況

令和3年度に一時保護した児童の状況は表20のとおりである。

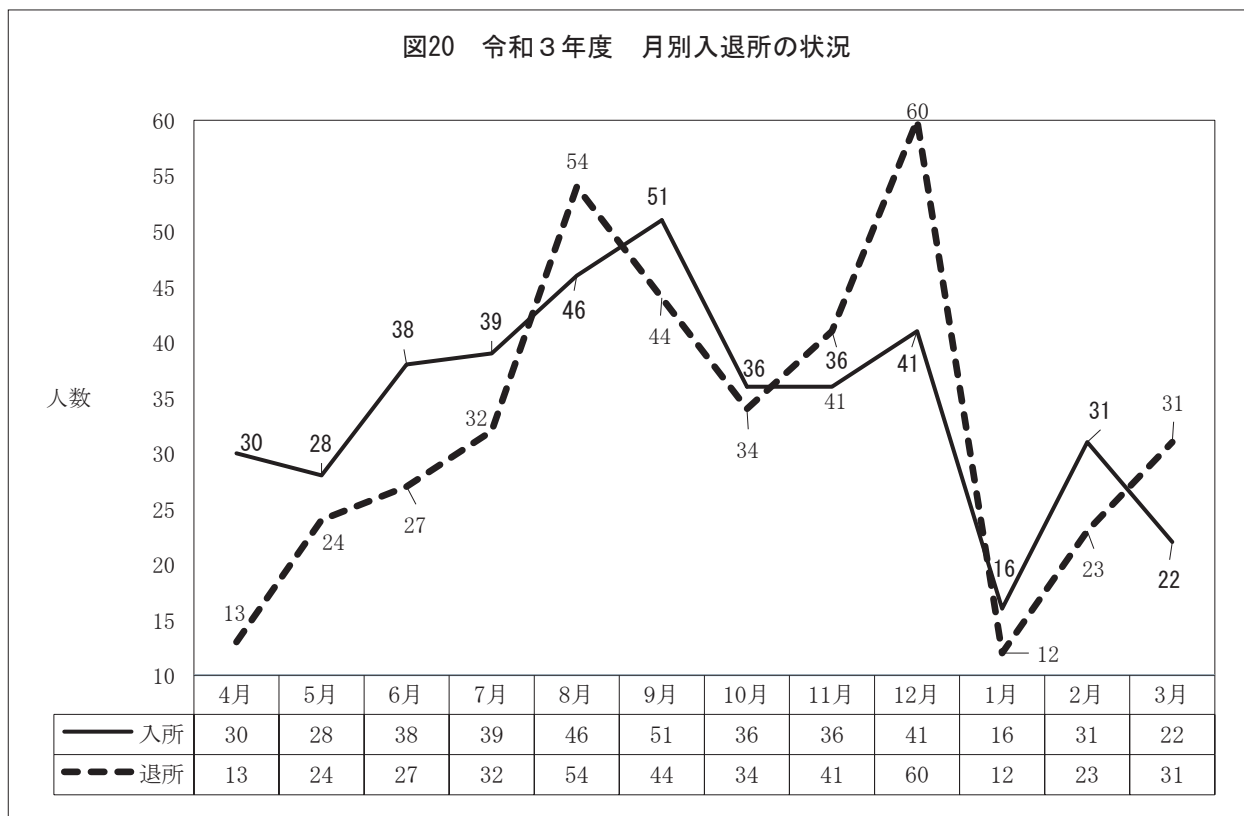
実人員は414人、延べ人数は11,355人で、前年度よりもやや減少している。平均保護日数は27.5日で、前年度と比較して、1.0日／人増加している。

また、令和3年度の月別の入退所の状況は図20のとおりである。

表20 一時保護件数の推移

年 度	実人員 (人)	延べ人数 (人)	平均保護 日 数 (延べ日数/退所人数)	平均保護 人 数 (延べ人数/365)
H29	323	10,228	32.8	28.0
H30	303	10,746	33.0	29.4
R元	373	11,737	33.0	32.1
R2	464	12,282	26.5	33.6
R3	414	11,355	27.5	31.0

図20 令和3年度 月別入退所の状況



令和3年度に最も入所人数が多かったのは9月（51人）であり、最も少なかったのは1月（16人）であった。また、退所人数が多かったのは12月（60人）であり、最も少なかったのは1月（12人）であった。年末年始の越年人数は、16人で前年度と比較し大幅に減少した。

3. 相談種別の一時保護の状況

相談種別の構成及び年度推移の状況は表21のとおり。養護相談事例が全体の74.6%であり、これに含まれる虐待相談事例は全体の50.0%で、実人数は前年よりも増加している。非行相談は全体の15.2%であった。

表21 相談種別の一時保護件数の推移

（単位：人）

種別 年度	合計	養護相談	非行相談	障害相談	育成相談	その他
H29	323	247 (76.5) 再掲：虐待 129 (39.9)	41 (12.7)	0 (0.0)	34 (10.5)	1 (0.3)
H30	303	215 (71.0) 再掲：虐待 137 (45.2)	54 (17.8)	0 (0.0)	34 (11.2)	0 (0.0)
R元	373	281 (75.3) 再掲：虐待 235 (63.0)	56 (15.0)	2 (0.5)	33 (8.8)	1 (0.3)
R2	464	353 (76.1) 再掲：虐待 257 (55.4)	63 (13.6)	0 (0.0)	48 (10.3)	0 (0.0)
R3	414	309 (74.6) 再掲：虐待 207 (50.0)	63 (15.2)	0 (0.0)	42 (10.1)	0 (0.0)

※（ ）内数字は、その年度ごとの構成比〔単位：％〕

4. 年齢別の一時保護の状況

年齢別の状況は表22のとおり。なお、2歳未満の児童は、原則として、一時保護所での保護ではなく、乳児院に一時保護委託を行っている。

表22 年齢別一時保護件数の推移

（単位：人）

年齢 年度	合計	2歳未満	2～5歳	6～11歳	12～14歳	15歳以上
H29	323	2 (0.6)	76 (23.5)	99 (30.7)	104 (32.2)	42 (13.0)
H30	303	1 (0.3)	53 (17.5)	102 (33.7)	84 (27.7)	63 (20.8)
R元	373	0 (0.0)	62 (16.6)	125 (33.5)	120 (32.2)	66 (17.7)
R2	464	1 (0.2)	87 (18.8)	168 (36.2)	128 (27.6)	80 (17.2)
R3	414	3 (0.7)	73 (17.6)	159 (38.4)	117 (28.3)	62 (15.0)

※（ ）内数字は、その年度ごとの構成比〔単位：％〕

5. 一時保護児童の措置状況

一時保護児童の措置の状況は表23のとおり。

児童福祉施設への入所児童数の割合は20%、帰宅するケースの割合は75.1%と、保護人員は減少しているものの、前年度と同じ割合で措置件数が推移していることが分かる。

表23 一時保護児童の措置件数の推移

(単位：人)

年 度	児童福祉施設入所				帰 宅	他の児童 相談所 に移送	家 庭 裁 判 所 致	その他	合 計
	児 童 養護施設	児童自立 支援施設	そ の 他 の 児童福祉施設	小 計					
H29	68 (21.3)	16 (5.0)	24 (7.5)	108 (33.9)	187 (58.6)	5 (1.6)	2 (0.6)	17 (5.3)	319
H30	51 (16.7)	19 (6.2)	18 (5.9)	88 (28.8)	185 (60.4)	5 (1.6)	6 (2.0)	22 (7.2)	306
R元	81 (21.6)	19 (5.1)	16 (4.3)	116 (30.9)	232 (61.9)	5 (1.3)	3 (0.8)	19 (5.1)	375
R 2	41 (9.0)	20 (4.4)	22 (4.8)	83 (18.2)	345 (75.5)	8 (1.8)	2 (0.4)	19 (4.2)	457
R 3	60 (14.2)	14 (3.3)	11 (2.6)	85 (20.0)	320 (75.1)	7 (1.6)	4 (0.9)	10 (2.3)	426

※ () 内数字は、その年度ごとの構成比〔単位：％〕

6. 一時保護委託児童の委託状況

一時保護件数の増加に伴い、一時保護委託件数は年々増加している。令和3年度の一時保護委託先のうち、児童養護施設が全体の31.9%、乳児院が全体の15.6%となっている。委託児童の措置件数については、全体の29.7%が家庭引き取り（帰宅）であり、26.1%が児童福祉施設入所であった。

表24 一時保護委託先

(単位：人)

年度	合 計	警 察	乳児院	児童養護施設	里 親	そ の 他
H29	269	86 (31.9)	69 (25.6)	51 (18.9)	28 (10.4)	35 (13.0)
H30	319	104 (32.6)	82 (25.7)	48 (15.0)	58 (18.2)	27 (8.5)
R元	416	147 (35.4)	104 (25.0)	75 (18.0)	40 (9.6)	50 (12.0)
R 2	526	242 (46.0)	83 (15.8)	108 (20.5)	51 (9.7)	42 (8.0)
R 3	448	187 (41.8)	70 (15.6)	143 (31.9)	15 (3.3)	33 (7.4)

※ () 内数字は、その年度ごとの構成比〔単位：％〕

表25 一時保護委託児童の措置件数の推移

(単位：人)

年度	合 計	児童福祉 施設入所	里親委託	家庭裁判所 送 致	帰 宅	そ の 他
H29	269	57 (21.2)	12 (4.4)	1 (0.4)	83 (30.9)	116 (43.1)
H30	319	31 (9.7)	7 (2.2)	0 (0.0)	112 (35.1)	169 (53.0)
R元	416	67 (16.1)	12 (2.8)	0 (0.0)	140 (33.7)	197 (47.4)
R 2	526	95 (18.1)	14 (2.7)	0 (0.0)	134 (25.5)	283 (53.8)
R 3	448	117 (26.1)	2 (0.4)	0 (0.0)	133 (29.7)	196 (43.8)

※ () 内数字は、その年度ごとの構成比〔単位：％〕

〈資料〉

統計

1. 令和2年度に受理した相談及び対応の状況

1-1(1) 年齢別・相談区分別件数

(単位：件)

年齢別	相談区分		養護相談		保健相談	障害相談				非行相談		育成相談				その他の相談	計		(再掲)	
	児童虐待相談	その他の相談	児童虐待相談	その他の相談	肢体不自由相談	視覚障害相談	言語発達障害等相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動等相談	不登校相談	適性相談	しつけ相談	いじめ相談	見被害者等相談		
0歳	186	31	0	0	0	0	9	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1歳	223	19	0	0	0	0	92	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2歳	189	22	0	0	0	0	568	0	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳	194	12	0	0	0	0	653	0	153	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
4歳	177	23	0	1	0	0	373	0	205	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
5歳	158	15	0	0	0	0	350	0	239	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
6歳	203	3	0	0	0	0	180	0	163	0	3	12	1	0	1	0	0	0	0	0
7歳	177	14	0	0	0	0	127	1	102	0	5	15	4	0	1	0	0	0	0	0
8歳	178	15	0	0	0	0	104	0	197	0	1	19	7	0	0	0	0	0	0	0
9歳	162	2	0	0	0	0	102	0	176	0	4	21	7	0	0	0	0	0	0	0
10歳	145	12	0	0	0	0	70	0	113	0	3	22	13	0	0	0	0	0	0	0
11歳	180	14	0	0	0	0	91	0	162	0	6	28	5	0	0	0	0	0	0	0
12歳	163	11	0	0	0	0	54	0	194	1	13	36	15	0	1	0	0	0	0	0
13歳	166	8	0	0	0	0	58	0	135	0	23	41	20	0	0	0	0	0	0	0
14歳	139	11	0	0	0	0	33	0	78	0	22	36	12	0	2	0	0	0	0	0
15歳	103	8	0	0	0	0	23	0	32	0	29	19	5	0	0	0	0	0	0	0
16歳	107	9	0	0	0	0	26	1	85	0	13	22	2	0	0	0	0	0	0	0
17歳	82	15	0	2	0	0	16	0	21	0	9	5	1	0	0	0	0	0	0	0
18歳以上等	2	37	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,934	284	0	3	0	0	2,930	3	2,159	3	131	284	92	0	7	1	9,009	0	0	0
1歳6ヶ月児精神発達精密健康診査(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児精神発達精密健康診査(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特別児童扶養手当支給にかかる判定相談(再掲)

里親、養親希望に関する相談

0

65

1-2 相談区分別・対応の状況

(単位：件)

相談区分	対応件数													未処理件数(年度末現在)	施設人所待機(再掲)									
	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター	指導・指導委託	市町村送致	福祉事務所送致・通知	訓戒・誓約	入所	児童福祉施設(再掲)による家庭裁判所送致	通所			指定医療機関委託	里親委託	法第27条第1項第4号による家庭裁判所送致	障害児施設等への利用契約	その他	計	施設人所待機(再掲)		
養護相談	児童虐待相談	1,742	227	108	23	0	3	777	0	0	49	3	0	0	2		3	0	2,934	0	338	0		
	その他の相談	41	9	0	5	0	0	0	0	0	31	0	0	0	5		0	15	106	0	41	0		
保健相談	健康相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	肢体不自由相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	1	0	0	
障害相談	視聴覚障害相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	言語発達障害等相談	2,019	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4	7	2,034	0	971	0		
	重症心身障害相談	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2	0	3	0	1	0		
	知的障害相談	1,937	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		0	2	1,940	0	795	0		
非行相談	発達障害相談	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	1	0	2	0	0	
	ぐ犯行為等相談	75	44	0	0	0	0	0	0	2	9	0	0	0	0		2	1	133	0	25	0	0	
	触法行為等相談	154	16	0	1	0	0	0	0	3	3	2	0	0	0		1	0	178	0	38	0	0	
育成相談	性格行動相談	155	101	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0		0	0	265	0	109	0	0	
	不登校相談	53	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	86	0	44	0	0	
	適性相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	育児・しつけ相談	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		0	0	7	0	4	0	0	
その他	その他の相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	1	1	0	0	0	0	0
	計	6,182	436	108	29	0	3	777	0	5	103	5	0	0	7	3	9	26	7,688	0	2,369	0	0	
(再掲)	いじめ相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0
	児童買春等被害相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0

2. 受理した相談の区分別等の推移

2-(1) 相談区分別の推移

(単位：件)

相談区分 年度	養護 相 談	保 健 相 談	心身障害相談						ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	育成相談					そ の 他 の 相 談	合 計
			肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 ・ 言 語 発 達 障 害 相 談	重 症 ・ 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	計			性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	し っ け 相 談	計		
23	967	2	25	2,169	16	1,335	3	3,548	171	171	229	123	2	12	366	211	5,436
24	1,029	0	11	2,347	16	1,285	1	3,660	183	247	246	87	4	2	339	3	5,461
25	981	0	11	2,560	10	1,366	6	3,953	175	252	269	110	0	0	379	7	5,747
26	1,247	0	22	3,090	6	1,622	7	4,747	140	217	296	129	0	5	430	0	6,781
27	1,384	0	16	3,301	32	1,600	20	4,969	152	152	295	126	0	7	428	2	7,087
28	1,732	0	17	3,445	3	1,759	27	5,251	141	188	242	103	0	4	349	1	7,662
29	2,105	0	18	3,183	18	1,880	43	5,142	153	153	264	133	0	3	400	2	7,955
30	2,343	0	1	3,454	3	1,911	7	5,376	184	154	330	147	1	10	488	2	8,547
元	2,686	0	1	3,219	1	1,962	3	5,186	161	146	323	131	0	15	469	3	8,651
02	3,063	0	0	2,839	2	2,057	1	4,899	125	160	263	81	0	9	353	4	8,604
03	3,218	0	3	2,930	3	2,159	3	5,098	131	178	284	92	0	7	383	1	9,009

2-(2) 相談経路別の推移

(単位：件)

経路区分 年度	都道府県・市町村				児童福祉施設			警 察 等	家 庭 裁 判 所	保健所等		学校等			里 親	児 童 委 員	家 族 ・ 親 戚	近 隣 ・ 知 人	児 童 本 人	そ の 他	計	
	福 祉 事 務 所	児 童 委 員	保 健 セ ン タ ー	そ の 他	保 育 所	児 童 福 祉 施 設	指 定 発 達 医 療 機 関			保 健 所	医 療 機 関	幼 稚 園	学 校	教 育 委 員 会 等								
23	7	0	1,766	741	7	78	3	5	429	6	409	31	2	47	14	3	4	1,550	278	24	32	5,436
24	43	1	1,694	493	3	98	2	2	493	7	421	23	3	53	0	4	9	1,750	287	30	45	5,461
25	38	3	1,772	522	4	108	1	4	469	12	415	19	0	49	0	8	3	1,950	294	29	47	5,747
26	61	0	2,195	581	11	133	1	4	487	14	457	38	0	49	0	4	2	2,377	304	38	25	6,781
27	2,618	0	54	284	254	128	2	6	542	8	377	38	1	51	0	10	4	2,352	301	28	29	7,087
28	2,863	0	521	402	70	101	1	2	856	5	0	64	3	105	0	9	3	2,318	275	25	40	7,662
29	2,885	3	543	395	13	130	0	1	1,082	11	0	45	4	105	0	15	0	2,354	303	38	28	7,955
30	3,012	0	526	385	8	179	0	2	1,498	11	0	39	0	64	0	18	0	2,404	314	25	62	8,547
元	3,066	0	511	472	1	99	0	1	1,551	3	0	31	1	133	0	12	4	2,255	430	42	39	8,651
02	3,025	0	541	318	5	87	0	2	1,699	5	0	25	0	103	0	8	1	2,067	621	50	47	8,604
03	3,081	0	553	292	6	76	0	4	1,874	5	16	28	1	118	0	13	5	2,229	616	56	36	9,009

2-(3) 対応区分別の推移

(単位：件)

処遇区分 年度	訓 戒 ・ 誓 約	児 童 福 祉 社 司 の 指 導	市 町 村 へ 送 致	児 童 委 員 の 指 導	里 親 ・ 保 護 受 託 者 委 託	児 童 家 庭 支 援 セ ン タ ー	児 童 福 祉 施 設 入 所 ・ 通 所						指 定 発 達 支 援 医 療 機 関 委 託	家 庭 裁 判 所 へ 送 致	面 接 指 導				そ の 他	合 計	
							児 童 自 立 支 援 施 設	児 童 養 護 施 設	乳 児 院	障 害 児 入 所 施 設	障 害 児 通 園 施 設	そ の 他 施 設			計	他 の 機 関 に 幹 旋 ・ 紹 介	継 続 指 導 (二 回 以 上)	助 言 指 導 (一 回 の み)			計
23	1	12	—	0	6	1	15	72	19	2	0	2	110	0	13	45	694	4,262	5,001	99	5,243
24	4	6	—	0	20	0	20	51	32	2	1	6	112	0	4	33	676	4,261	4,970	136	5,252
25	1	5	—	0	11	4	19	48	32	4	5	12	120	0	11	27	714	4,526	5,267	98	5,517
26	5	11	—	0	8	2	21	75	30	3	2	4	135	0	9	35	831	5,394	6,260	114	6,544
27	10	8	—	0	19	2	22	78	25	9	0	18	152	0	2	38	870	5,445	6,353	123	6,669
28	6	20	—	0	20	2	17	82	26	4	4	13	146	0	5	42	294	6,920	7,256	187	7,642
29	18	10	402	0	13	1	17	84	27	5	4	16	153	0	2	55	362	6,727	7,144	40	7,783
30	10	11	597	0	19	1	21	70	25	2	15	7	140	0	7	54	368	6,576	6,998	49	7,832
元	3	22	806	0	21	3	20	80	33	3	2	5	143	0	4	84	456	6,497	7,037	65	8,104
02	0	31	796	0	11	4	8	56	15	9	0	8	96	1	1	107	430	6,196	6,733	28	7,701
03	5	29	777	0	7	3	16	60	14	5	0	8	103	0	3	108	436	6,182	6,726	35	7,688

令和3年度 実習生受入実績

1. 一時保護係

学 校 名	期 間	日 数	人 数
神戸女子短期大学	令和3年8月17日～令和3年8月27日	11日間	2人
神戸親和女子大学	令和3年10月4日～令和3年10月14日	11日間	2人
佛 教 大 学	令和3年10月25日～令和3年11月4日	11日間	1人
神戸女子大学	令和4年2月14日～令和4年2月24日	11日間	1人
	令和4年3月7日～令和4年3月17日	11日間	1人
頌 栄 短 期 大 学	令和4年2月21日～令和4年3月3日	11日間	1人

2. 家庭支援係・発達相談係・養育支援係

学 校 名	期 間	日 数	人 数
大阪府立大学	令和3年8月10日～令和3年8月31日	16日間	1人
関西福祉科学大学	令和3年8月10日～令和3年8月31日	16日間	1人
関西学院大学	令和3年8月10日～令和3年8月31日	16日間	1人
神戸女子大学	令和3年8月10日～令和3年8月31日	16日間	1人
武庫川女子大学	令和3年8月10日～令和3年8月31日	16日間	1人
神戸学院大学	令和3年8月10日～令和3年8月31日	16日間	1人

3. 判定指導係

学 校 名	期 間	日 数	人 数
神戸親和女子大学大学院	令和3年5月1日～令和3年7月31日	11日間	1人
	令和3年10月1日～令和3年12月31日	12日間	1人
神戸親和女子大学	令和3年10月1日～令和3年10月30日	1日間	9人
神戸女学院大学大学院	令和3年5月1日～令和2年9月30日	13日間	1人
	令和3年10月1日～令和4年1月31日	13日間	1人
関西国際大学	令和3年12月1日～令和3年12月31日	1日間	8人
関西学院大学大学院	令和4年3月1日～令和4年3月31日	1日間	4人

笑顔を求めて - 神戸の児童支援 -

令和3年度 事業報告

発行 神戸市こども家庭局こども家庭センター

令和4年9月

電話 078-382-2525

FAX 078-362-0415

所在地 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目3番1号



KOBE 子育て応援団

